

- 問1 日本の選挙制度の一つである「比例代表制」について、その仕組みを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
1. 有権者が政党に対して投票を行い、各政党の得票数に応じて議席を配分する仕組み
 2. 一つの選挙区から、得票数の多い順に二人以上の当選者が出る仕組み
 3. 一つの選挙区から、得票数の最も多かった候補者一人だけが当選する仕組み
 4. 各自治体の人口に関わらず、すべての都道府県に均等な数の議席を割り当てる仕組み
- 問2 選挙の結果、一つの政党だけでは議会の過半数に達しなかったため、複数の政党が協力して政権を担当し、内閣を組織することになった。このような政権の形態を何と呼ぶか、名称として正しいものを選択してください。（2023年 大阪府公立入試 類似）
1. 複数政党制
 2. 二大政党制
 3. 連立政権
 4. 単独政権
- 問3 2015年の公職選挙法改正により実施された、日本の選挙制度における重要な変更点について正しく述べたものはどれですか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
1. 選挙権を得られる年齢が、満25歳以上から満20歳以上に引き下げられた。
 2. 衆議院議員の被選挙権が、満25歳以上から満18歳以上に引き下げられた。
 3. 選挙権を得られる年齢が、満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた。
 4. 投票を国民の義務とし、棄権した場合には罰則を科す義務投票制が導入された。
- 問4 日本の選挙制度の変遷について述べた文章のうち、現在の制度の説明として適切なものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）
1. 一人一票の原則に基づき、性別に関わらず満25歳以上のすべての日本国民に権利が与えられている
 2. 国政への影響力を考慮し、一定額の直接国税を納めている世帯主のみに権利が与えられている
 3. 納税額による制限は廃止されたが、投票できるのは依然として男性のみに限定されている
 4. 財産や性別による制限をなくし、年齢要件を満たす国民に権利を認める普通選挙の原則がとられている
- 問5 ある選挙において、議員1人あたりの有権者数が福岡県では約70万人、佐賀県では約34万人であったとします。このとき、福岡県の有権者が投じる一票の価値について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 埼玉県公立入試 類似）
1. 佐賀県の有権者が投じる一票に比べて、その価値（当選させる力）が2倍以上になっている。
 2. 佐賀県の有権者が投じる一票に比べて、その価値（当選させる力）が半分以上になっている。
 3. 一票の価値は議員定数ではなく、実際の投票率によってのみ決定される。
 4. 有権者数が多い福岡県の方が、一票が選挙結果に及ぼす影響力は大きくなる。
- 問6 日本の衆議院議員選挙や参議院議員選挙の比例代表制で採用されている「ドント式」による議席配分の方法として、最も適切なものはどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
1. 全国を一つの選挙区とし、得票数の多い順に個人名で投票された候補者を直接当選させる。
 2. 各選挙区で最も得票数の多かった候補者一人だけを当選とし、それ以外の候補者への投票を死票とする。
 3. 各政党の得票率に定数を掛け、小数点以下を切り捨てた残りの議席を、端数の大きい政党から順に割り当てる。
 4. 各政党の得票数を1、2、3…といった整数で順に割り、その商（割り算の答え）が大きい順に議席を割り当てる。
- 問7 日本の選挙制度において、各選挙区の議員1人あたりの有権者数に偏りがある場合、選挙区によって投じられた一票が持つ「当選させる力（価値）」に差が生まれます。この問題を何と呼びますか。（2017年 埼玉県公立入試 類似）
1. 定数は正
 2. 死票
 3. ドント方式
 4. 一票の格差
- 問8 衆議院の総議席数が465議席である状況において、284議席を持つ政党と29議席を持つ政党が協力し、共に内閣を支え政権を担当している場合、この2つの政党の関係や仕組みについて述べた文として正しいものはどれか。（2024年 岩手県公立入試 類似）
1. 単独で過半数の議席を得ている政党がある場合、他の政党と協力して政権を作ることはできない。
 2. 複数の政党が政権を担当する場合でも、内閣総理大臣を輩出した政党以外は野党となる。
 3. 議席数の多い政党のみを与党と呼び、協力している少数の政党は野党として扱われる。
 4. これら2つの政党はいずれも与党と呼ばれ、協力して連立政権を構成している。
- 問9 1955年に保守勢力が結集して自由民主党が結成され、それに対抗する日本社会党が野党の第一党として対立する政治体制が確立されました。この体制が1993年まで長期にわたって続いたことを、始まった年にちなんで何と呼びますか。（2025年 京都府公立入試 類似）
1. 翼賛体制
 2. 二大政党制
 3. 冷戦体制
 4. 五十五年体制
- 問10 現代社会において、テレビや新聞、インターネットなどの手段を通じて、社会のさまざまな課題について多くの人々の間で共有されるようになった意見を何というか。また、そうした意見の形成に大きな影響を与える、新聞社や放送局などの情報を伝達する組織を総称して何というか。正しい組み合わせを選びなさい。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
1. 世論調査 - マスメディア
 2. 世論 - 利益団体
 3. 世論調査 - 公聴会
 4. 世論 - マスメディア
- 問11 日本において、より若い世代の意見を政治に反映させることを目的に公職選挙法が改正されました。これにより、選挙権が得られる年齢はどのように変更されましたか。現在の制度として正しいものを選びなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）
1. 満三十歳以上から満二十五歳以上に引き下げられた
 2. 満十八歳以上から満十六歳以上に引き下げられた
 3. 満二十五歳以上から満二十歳以上に引き下げられた
 4. 満二十歳以上から満十八歳以上に引き下げられた
- 問12 日本の国会議員選挙の実施時期を振り返ると、衆議院議員選挙は2005年から2017年の間に5回行われるなど実施間隔が不規則であるのに対し、参議院議員選挙は3年ごとに定期的に実施されています。このように参議院議員選挙が定期的に行われる理由として、制度上の特徴を正しく説明しているものはどれですか。（2020年 山形県公立入試 類似）
1. 参議院議員は解散によって全員が一度に失職するが、解散から選挙までの期間が法律で3年と固定されているため
 2. 参議院は衆議院よりも任期が4年と短く、解散が行われた場合でも必ず3年以内に選挙を行う規定があるため
 3. 参議院には解散がなく、議員の任期が6年で、3年ごとに定数の半数を改選する仕組みとなっているため
 4. 参議院の選挙制度は全国を一つの単位とする比例代表制のみであり、地方自治体の首長選挙と時期を合わせる必要があるため
- 問13 日本における選挙権の拡大と年齢引き下げの歴史的経過について述べた文章として、最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。（2025年 宮崎県公立入試 類似）
1. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。
 2. 1925年の普通選挙法制定によって満30歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満25歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満20歳以上に引き下げられました。
 3. 1925年の普通選挙法制定によって満20歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満18歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満16歳以上に引き下げられました。
 4. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男女に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有権者が政党に対して投票を行い、各政党の得票数に応じて議席を配分する仕組み	比例代表制は、有権者が特定の個人ではなく政党を選んで投票し、各政党が獲得した票の割合（得票率）に応じて議席を割り振る制度です。小選挙区制に比べて、得票が議席に結びつかない「死票」を減らすことができ、各政党の支持率をより正確に議席数へ反映させることができます。
問2	答え 3 連立政権	特定の政党が単独で議席の過半数を占めることができない場合などに、複数の政党が政策上の合意形成を行い、共同で政権を運営することがあります。これを連立政権と呼びます。この場合、複数の政党がいずれも「与党」として扱われます。
問3	答え 3 選挙権を得られる年齢が、満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた。	2015年に公職選挙法が改正され、翌2016年の参議院議員通常選挙から、選挙権年齢が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられました。これは、少子高齢化が進む中で若者の意見をより政治に反映させることを目的としています。一方で、衆議院議員の被選挙権（立候補できる権利）は、依然として満25歳以上のまま維持されています。
問4	答え 4 財産や性別による制限をなくし、年齢要件を満たす国民に権利を認める普通選挙の原則がとられている	かつての日本では「直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子」といった納税額や性別による厳しい制限がありました。しかし、1925年の普通選挙法で納税制限が撤廃され、さらに第二次世界大戦後の改革で女性参政権が認められました。現在は満18歳以上のすべての日本国民に権利が保障されており、これを普通選挙といいます。
問5	答え 2 佐賀県の有権者が投じる一票に比べて、その価値（当選させる力）が半分以下になっている。	議員1人あたりの有権者数が多いほど、1票が当選に寄与する割合（価値）は小さくなります。この事例では、福岡県は佐賀県の約2倍以上の有権者で1人の議員を選ぶことになるため、福岡県の1票の価値は佐賀県の1票の半分未満（約0.48倍）しかありません。このような格差を是正するために、議員定数の配分を見直す「定数是正」が行われます。
問6	答え 4 各政党の得票数を1、2、3…といった整数で順に割り、その商（割り算の答え）が大きい順に議席を割り当てる。	比例代表制は、各政党の得票数に応じて議席を配分することで、少数派の意見を議会に反映させやすい仕組みです。ドント式は、ベルギーの法学者ドントが考案した計算方法で、各政党の得票数を整数で割っていき、その結果得られた数値が大きい順に定数まで議席を割り振ることで、得票に基づいた公平な配分を目指しています。
問7	答え 4 一票の格差	選挙区ごとの有権者数の違いにより、議員1人を当選させるために必要な票数に差が出る現象を指します。例えば、有権者が少ない地域の1票は、有権者が多い地域の1票よりも相対的に影響力が大きくなってしまいます。これは民主主義の基本である「平等選挙」の原則に関わる重要な課題です。
問8	答え 4 これら2つの政党はいずれも与党と呼ばれ、協力して連立政権を構成している。	政権を担当する側にある政党は、議席数の多寡にかかわらず「与党」となります。特定の政党が単独で過半数の議席を確保している場合であっても、より安定した国会運営や政策実現のために他の政党と「連立政権」を組むことがあり、現代の日本における自由民主党と公明党の協力関係がその典型的な事例です。
問9	答え 4 五十五年体制	1955年に、バラバラだった保守勢力が合同して自由民主党（自民党）が誕生し、一方で分裂していた社会党も統一されました。これにより、自民党が常に政権を担う与党となり、日本社会党が最大野党として批判・対抗する構図が定着しました。この一党優位の体制は、日本の高度経済成長期を支える政治基盤となりました。
問10	答え 4 世論 - マスメディア	社会の多様な課題に対して、多くの国民が共有する共通の意見を世論と呼びます。民主主義政治において、世論は政治を動かす重要な役割を担っています。この世論が形成される過程では、不特定多数の人々に大量の情報を伝達するマスメディア（新聞、テレビ、ラジオなど）が、情報の選別や報道のあり方を通じて極めて大きな影響を及ぼしています。
問11	答え 4 満二十歳以上から満十八歳以上に引き下げられた	2015年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が従来の「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これは、少子高齢化が進む中で若者の声を政治に反映させることや、国際的な基準に合わせることを目的としています。2016年の参議院議員選挙から実際に適用されました。
問12	答え 3 参議院には解散がなく、議員の任期が6年で、3年ごとに定数の半分の改選する仕組みとなっているため	参議院議員の任期は6年と定められており、衆議院のような「解散」がありません。また、議員全員が一度に入れ替わるのではなく、3年ごとに定数の半分を入れ替える「半数改選」という仕組みをとっているため、3年ごとに必ず定期的に選挙が実施されます。これに対し、衆議院は任期が4年ですが、途中で解散が行われることが多いため、選挙の間隔が不規則になります。
問13	答え 1 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	日本の選挙権は、1925年に「満25歳以上の男性」、1945年に「満20歳以上の男女」、2015年の公職選挙法改正により「満18歳以上の男女」へと段階的に拡大・引き下げが行われました。

- 問1 日本の選挙制度の一つである「比例代表制」について、その仕組みを説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
1. 一つの選挙区から、得票数の多い順に二人以上の当選者が出る仕組み

2. 有権者が政党に対して投票を行い、各政党の得票数に応じて議席を配分する仕組み

3. 一つの選挙区から、得票数の最も多かった候補者一人だけが当選する仕組み

4. 各自治体の人口に関わらず、すべての都道府県に均等な数の議席を割り当てる仕組み
- 問2 日本の比例代表制において議席配分に用いられる「ドント式」に関する説明として、正しいものはどれですか。4つの議席をA党、B党、C党で争い、各党の得票数をそれぞれ1、2、3、4の整数で順に割った値を比較する場合を想定して答えなさい。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
1. まず各政党に1議席ずつ割り当て、残った議席を最も得票数の多かった政党に加算する。

2. 各政党の得票数を、全政党の合計得票数で割った割合に基づき、小数点以下を切り捨てて配分する。

3. 最も得票数の多かった政党が、その選挙区のすべての議席を独占的に獲得する。

4. 各政党の得票数を整数で割った値(商)を算出し、その値が大きい順に議席を割り当てる。
- 問3 日本の選挙における若年層の政治的影響力について、統計上の事実に基づいた説明として最も適切なものはどれですか。 (2020年 高知県公立入試 類似)
1. 若年層の人口は中高年層より多いが、投票率が極端に低いため、結果として政治的影響力が相殺されている。

2. 若年層は中高年層に比べて人口が多く、かつ投票率も非常に高いため、現在の政治を主導する立場にある。

3. 若年層の人口は中高年層より少ないが、投票率が全年代で最も高いため、中高年層と同等の政治的影響力を持っている。

4. 若年層は中高年層に比べて人口が少なく、かつ投票率も低いため、その意見が政治に反映されにくい状況にある。
- 問4 現代の民主政治において、社会的な問題に対して多くの人々によって共有されている意見や意識を何というか。また、それらが政治に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 愛媛県公立入試 類似)
1. 世論と呼ばれ、マスメディアの報道などを通じて形成され、政府の政策決定に大きな影響を与える。

2. 請願と呼ばれ、国や地方公共団体の機関に対して、公的な要望を文書で提出する権利として保障されている。

3. 政策と呼ばれ、世論調査の結果にもかかわらず、議会において多数決で決定された具体的な施策のことである。

4. 直接請求と呼ばれ、一定数の有権者の署名を集めることで、条例の制定や改廃を直接首長に求めることができる。
- 問5 日本の現代社会における18歳から20歳代の「若年層の政治参加」について、意識調査や投票結果の統計から読み取れる状況を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 三重県公立入試 類似)
1. 若年層の投票率は高齢層を上回っているが、政治に関心がないと答える人の割合が半数を超えていることが課題となっている。

2. 18歳から29歳の層は政治への関心が非常に高く、投票率も全世代の中で最も高い数値を示している。

3. 18歳から29歳の層では約3割の人が政治に全く関心がないと回答しており、投票率も約37.6パーセントと全世代の中で最も低い水準にある。

4. 選挙権年齢が18歳に引き下げられたことで、18歳から29歳の投票率は他の世代と同程度の50パーセント台まで上昇した。
- 問6 選挙制度における「死票」という言葉の定義として、正しいものはどれか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
1. 特定の候補者ではなく、政党に対して投じられた票のこと。

2. 誰の名前も書いていない、または判別不能な状態で投じられた票のこと。

3. 落選した候補者に投じられた、議席に結びつかなかった票のこと。

4. 有権者が選挙への関心を失い、投票所に行かずは無効となった票のこと。
- 問7 日本の選挙制度における仕組みやルールについて、現在の公職選挙法に基づき正しく説明しているものを選択してください。 (2020年 佐賀県公立入試 類似)
1. 仕事や旅行などで投票日当日に投票所へ行くことができない有権者のために、公示日や告示日の翌日から投票日前日までに行える期日前投票の制度が設けられている。

2. 選挙の公正を保つため、投票用紙にはあらかじめすべての候補者の氏名が印刷されており、有権者がその中から一人を選んで記号を書き込む方式が義務付けられている。

3. 有権者の利便性を高めるため、SNSやウェブサイトなどのインターネットを利用した選挙運動は、候補者・有権者を問わずあらゆる制限なしに完全に自由化されている。

4. 参議院議員は衆議院議員に比べて任期が長いので、より若いうちから政治経験を積めるよう、立候補できる年齢は満25歳以上と低く設定されている。
- 問8 民主政治において、国民の「意見」を「政治」に正しく「反映」させるためには、多くの有権者が選挙に参加することが重要です。もし特定の世代で「投票の棄権」が目立つようになった場合、どのような問題が生じると考えられますか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
1. 立候補者の数が増加し、より多様な政党の中から自分に合った代表者を選べるようになる。

2. 代表者の数が自動的に削減されるため、議会での話し合いが効率化し、法律が早く成立する。

3. 選挙にかかる費用が削減され、その分が教育や福祉の予算に回されるため、生活が豊かになる。

4. 棄権した世代の要望が軽視され、投票率の高い世代に向けた政策が優先されやすくなる。
- 問9 国会議員や地方公共団体の長に立候補できる年齢(被選挙権)を比較した説明として、正しいものはどれですか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
1. 都道府県知事と市町村長は、どちらも選挙権が得られる18歳から立候補が可能である。

2. 衆議院議員に立候補できる年齢は、参議院議員に立候補できる年齢よりも5歳高く設定されている。

3. 参議院議員と都道府県知事に立候補できる年齢は、いずれも25歳以上と共通している。

4. 市町村長に立候補できる年齢は25歳以上であるが、都道府県知事に立候補する場合は30歳以上である必要がある。
- 問10 連立政権を形成する際、ある政党が内閣に閣僚(大臣)を出すことはしないものの、予算案や法案の採決などで政権側を支援し、協力関係を維持することがあります。このような協力のあり方を何と呼びますか。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)
1. 政党交付金

2. 不信任決議

3. 閣外協力

4. 党議拘束
- 問11 ある選挙において、P県は議員定数が2名に対し有権者数が60万人、Q県は議員定数が8名に対し有権者数が720万人であるとします。このとき、議員1人あたりの有権者数を比較して算出される「一票の格差」は何倍になりますか。 (2026年 京都府公立入試 類似)
1. 4倍

2. 3倍

3. 12倍

4. 1.2倍
- 問12 日本の衆議院比例代表選挙や参議院比例代表選挙において、各政党の得票数に応じて議席を配分するために採用されている計算方法の名称として正しいものを選びなさい。この方法は、各政党の得票数を1、2、3...という正の整数で順に割り、その結果得られた数値(商)の大きい順に議席を割り当てる仕組みです。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
1. 小選挙区制

2. ドント式

3. 拘束名簿式

4. 最高裁判所裁判官国民審査

答え合わせ・解説

問1	答え 2 有権者が政党に対して投票を行い、各政党の得票数に応じて議席を配分する仕組み	比例代表制は、有権者が特定の個人ではなく政党を選んで投票し、各政党が獲得した票の割合（得票率）に応じて議席を割り振る制度です。小選挙区制に比べて、得票が議席に結びつかない「死票」を減らすことができ、各政党の支持率をより正確に議席数へ反映させることができます。
問2	答え 4 各政党の得票数を整数で割った値（商）を算出し、その値が大きい順に議席を割り当てる。	ドント式は、各政党の得票数を1, 2, 3...といった整数で順に割り、得られた値（商）を全政党で比較して、値が大きい順に議席を割り当てていく計算方法です。例えば、A党の得票数を1で割った値、2で割った値、B党の得票数を1で割った値などを並べ、数値の大きい方から定数に達するまで議席を与えます。これにより、政党の支持規模に応じた公平な議席配分が可能になります。
問3	答え 4 若年層は中高年層に比べて人口が少なく、かつ投票率も低いいため、その意見が政治に反映されにくい状況にある。	若年層の政治参加における課題は、二重の構造によって生じています。第一に、少子高齢化によって年代別人口における若者の割合が中高年層に比べて著しく低い「人口構成」の問題があります。第二に、2017年の衆議院議員総選挙などで見られるように、20代の投票率が約30%にとどまるなど、他の世代と比較して「投票率」が低いという問題です。この「数の少なさ」と「参加意欲の低さ」が重なることで、政治的反映が不十分になる現象が指摘されています。
問4	答え 1 世論と呼ばれ、マスメディアの報道などを通じて形成され、政府の政策決定に大きな影響を与える。	現代の民主政治は、国民の意思に基づいて行われるべきであり、多くの人々が抱く「世論」は政治を動かす大きな力となります。世論は、テレビや新聞、インターネットなどのマスメディアが提供する情報に大きく影響を受けて形成されることが多いため、私たちは情報の信憑性を判断する力（メディア・リテラシー）を持つことが求められます。また、政府や政党は世論の動向を無視して政策を推し進めることは難しく、常に国民の意識を注視しています。
問5	答え 3 18歳から29歳の層では約3割の人が政治に全く関心がないと回答しており、投票率も約37.6パーセントと全世代の中で最も低い水準にある。	現代の日本において、若年層の政治参加は大きな課題となっています。意識調査では18歳から29歳の30.1パーセントが「政治に全く関心がない」と回答しており、実際の選挙における投票率も37.6パーセントと、他の世代と比較して最も低い数値に低迷しています。このような状況は、若者の意見が政治に反映されにくくなる「シルバー民主主義」の一因とも指摘されています。
問6	答え 3 落選した候補者に投じられた、議席に結びつかなかった票のこと。	選挙において、国民が投じた票が議席という結果に反映されないことを指して死票と呼びます。例えば、小選挙区において候補者Aが5万票、候補者Bが4万票を得た場合、Aが当選し、Bに投じられた4万票はすべて死票となります。これに対し、無効票は書き損じなどの不備がある票、棄権票は投票そのものを行わなかったケースを指します。
問7	答え 1 仕事や旅行などで投票日当日に投票所へ行くことができない有権者のために、公示日や告示日の翌日から投票日前日までに行える期日前投票の制度が設けられている。	棄権を防ぎ投票率を向上させるため、当日に用事がある人が事前に投票できる仕組みが整えられています。なお、インターネット選挙運動には電子メールの利用制限などのルールが存在し、被選挙権の年齢は参議院（30歳以上）の方が衆議院（25歳以上）よりも高く設定されています。また、日本の国政選挙では投票用紙に自ら氏名を記入する「自書式」が一般的です。
問8	答え 4 棄権した世代の要望が軽視され、投票率の高い世代に向けた政策が優先されやすくなる。	政治家は投票に行く有権者の声を重視して政策を立案する傾向があるため、特定の世代の棄権が増えると、その世代のニーズが政治に反映されにくくなります。国民全体の意思をバランスよく政治に結びつけるためには、すべての世代が責任を持って一票を投じることが、民主主義の質を高めることにつながります。
問9	答え 4 市町村長に立候補できる年齢は25歳以上であるが、都道府県知事に立候補する場合は30歳以上である必要がある。	地方公共団体の長（首長）についても、被選挙権の年齢制限が異なります。住民により身近な行政を担う市町村長は、衆議院議員と同じく25歳以上とされています。一方で、より広域な自治体を担う都道府県知事は、参議院議員と同様に30歳以上でなければ立候補することができません。このように「25歳グループ（衆議院・市町村長）」と「30歳グループ（参議院・都道府県知事）」に分けて整理することが重要です。
問10	答え 3 閣外協力	連立の枠組みには加わり、首班指名や重要法案で政権を支えるものの、自党の議員を大臣として入閣させない形態を指します。これにより、政権は議会での過半数を安定させることができ、協力する政党は自らの政策を政権運営に反映させつつも、内閣の責任を直接的には負わない立場をとることがあります。
問11	答え 2 3倍	議員1人あたりの有権者数は、P県が30万人（60万人÷2名）、Q県が90万人（720万人÷8名）となります。この両者を比較すると、Q県の有権者が持つ一票の価値はP県の3分の1しかなく、格差は3倍（90万÷30万）であると計算されます。
問12	答え 2 ドント式	比例代表制は、各政党の得票率に応じて議席を配分する選挙制度です。その計算方法として用いられるドント式は、各政党の得票数を整数で割っていくことで、各党の勢力に基づいた公平な議席配分を目的としています。小選挙区制は1つの選挙区から1人を選出する仕組みであり、議席配分の計算方法を指す用語ではありません。

問1	ある生徒が2019年の誕生日で17歳になったとします。この生徒が将来、参議院議員選挙に立候補することを考えている場合、初めて立候補が可能となるのは最短で西暦何年の選挙か、答えなさい。ただし、参議院議員選挙は3年ごとに定数の半数が改選されるものとします。 （2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 2028年の選挙	2. 2037年の選挙	3. 2031年の選挙	4. 2034年の選挙
問2	事実に反する虚偽の情報であるフェイクニュースや偏った報道が社会的な問題となるなか、情報を受け取る側としてとるべき適切な対応について説明したものとして、最も適しているものを選んでください。 （2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 身近な知人からSNSで送られてきた情報は、確認を行わずにそのまま拡散する。	2. 大手の報道機関による情報は常に中立であるため、真偽を検証する必要はない。	3. 発信された情報を鵜呑みにせず、他の信頼できる情報源と照らし合わせて批判的に読み取る。	4. 不確かな情報の拡散を防ぐため、政府が個人の扱う情報を制限して監視する。
問3	日本の政治体制における「野党」が果たすべき重要な役割について、最も適切に説明しているものはどれか。 （2018年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 国会の本会議において、議事進行の順序を決定し管理する役割	2. 内閣の行う政策を監視・批判し、国民の意見を反映した対案を示す役割	3. 各省庁の行政実務を直接指揮し、予算案を執行する役割	4. 裁判官の任命権を持ち、司法が憲法に従っているか判断する役割
問4	原敬が組織した内閣が「日本初の本格的な政党内閣」と呼ばれる理由として、ふさわしい説明を選びなさい。 （2016年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 日本で初めて政党という組織が作られ、その代表者が総理大臣に就任したから。	2. 衆議院の第一党の党首が首相となり、閣僚の大部分をその党員で構成したから。	3. 軍部の勢力を完全に排除し、文民のみで内閣を構成することに成功したから。	4. すべての国民が選挙権を持つ普通選挙法を成立させ、その直後に組織されたから。
問5	選挙において、議員1人あたりの有権者数が選挙区ごとに異なると、1票が選挙結果に与える影響力に差が生じてしまいます。このような「一票の格差」を是正するために、議員定数の配分を見直したり、選挙区の区割りを見直したりする取り組みが行われますが、これは憲法第14条に定められたどのような原則を守るために行われるのですか。 （2026年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 基本的人権の尊重	2. 地方自治の原則	3. 法の下での平等	4. 国民主権の原則
問6	比例代表制のメリットと、それに関連する小選挙区制の課題を組み合わせた説明として、最も適切なものを選択してください。 （2026年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 比例代表制は政党の得票率に応じて議席を配分するため、小選挙区制に比べて多様な意見を反映しやすく、死票を減らすことができる。	2. 比例代表制は特定の有力な政治家に権力が集中するのを防ぐため、小選挙区制よりも強力なリーダーシップを持つ安定した政権をつくるのに適している。	3. 比例代表制は選挙費用を低く抑えることができるため、小選挙区制で課題となっている政治資金の問題を根本から解決できる。	4. 比例代表制は各選挙区の代表者を直接選ぶため、小選挙区制で課題となる候補者と有権者の距離の遠さを解消できる。
問7	現代の民主政治における選挙の原則のうち、有権者が一人で複数の票を持つことを禁じ、すべての有権者の投じる一票が等しい価値を持つことを保障する仕組みを何と呼びますか。 （2016年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 秘密選挙	2. 直接選挙	3. 平等選挙	4. 普通選挙
問8	議院内閣制をとる国において「連立政権」が成立する背景や仕組みとして、最も適切な説明はどれか。 （2024年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. どの政党も単独で過半数の議席を確保できない時に、安定した政権運営を行うために複数の政党が協力する。	2. 一党が過半数の議席を得ている場合でも、野党の反対を抑えるために必ず複数の政党で組織しなければならない。	3. 選挙で最も多くの議席を得た第一党が、議席数に関わらず野党の全政党と必ず合意形成を行わなければならない制度である。	4. 議会の議席数とは関係なく、行政権を強化するために内閣総理大臣が任意で複数の政党から大臣を指名する仕組みである。
問9	日本の議院内閣制においては、内閣総理大臣の指名や法案の可決に議会の過半数の賛成が必要となる。選挙で一つの政党が過半数の議席を得られなかった場合、複数の政党が協力して政権を担当することがあるが、このとき内閣を構成する政党の集まりを何と呼ぶか。 （2021年 山口県公立入試 類似）			
	1. 二大政党	2. 連立与党	3. 単独与党	4. 内閣府
問10	公職選挙法の改正にともない、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを活用して行うことができるようになった活動を何といいますか。 （2022年 京都府公立入試 類似）			
	1. 電子投票	2. 在外投票	3. インターネット選挙運動	4. 期日前投票
問11	過去の国政選挙において、一票の価値が選挙区によって最大4.4倍という大きな格差が生じていた状況に対し、最高裁判所が「議員定数の配分を定めた公職選挙法の規定は憲法に違反する」と判断した主な根拠となる考え方はどれですか。 （2024年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 衆議院と参議院の議員定数は常に同数でなければならないため	2. 直接民主制を強化し、国民の意見をより反映しやすくするため	3. 小選挙区制は死票が多くなるため、比例代表制のみを採用すべきであるため	4. 法の下での平等に基づき、投票の価値に著しい不平等が生じてはならないため
問12	近年の日本の選挙では投票率の低下が大きな課題となっています。投票率が極端に低くなった場合に懸念される、民主政治における意思決定の問題点として最も適切なものはどれですか。 （2020年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 若者の政治への関心が相対的に高まりすぎること、高齢者の意見が政治の場に全く届かなくなる。	2. 多数決の原理が機能しなくなるため、議会において法律案や予算案を採決すること自体ができなくなる。	3. 一部の限られた人々の意見だけで政治的な意思決定がなされることになり、民意が正しく反映されなくなる。	4. 選挙による選出ができなくなるため、すべての政策決定を国民が直接行う直接民主制へ移行しなければならなくなる。
問13	一つの選挙区から一人の当選者のみを選ぶ選挙制度について、その特徴を説明した文として最も適切なものはどれか。 （2021年 香川県公立入試 類似）			
	1. 有権者は政党名を記入して投票し、各政党の得票数に応じて議席が配分される。	2. 選挙区ごとに複数の当選者を決めるため、小規模な政党も議席を得やすい。	3. 最多得票者以外の候補者に投じられた票は、議席に結びつかない「死票」となりやすい。	4. 得票数に関わらず、すべての候補者の得票が議席数に比例して反映されやすい。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 2034年の選挙	参議院議員の被選挙権は満30歳以上で得られます。2019年に17歳の生徒は、13年後の2032年に30歳となります。参議院選挙は2019年の後、3年おきの2022年、2025年、2028年、2031年、2034年……と実施されます。2031年の時点ではまだ29歳であり被選挙権がないため、30歳を超えてから初めて迎える2034年の選挙が、最短で立候補可能な機会となります。
問2	答え 3 発信された情報を鵜呑みにせず、他の信頼できる情報源と照らし合わせて批判的に読み取る。	フェイクニュースに惑わされないためには、情報をそのまま鵜呑みにするのではなく、複数の情報源を確認して真偽や偏りを批判的に吟味することが重要です。国による安易な情報制限は基本的人權の侵害につながる恐れがあるため適切ではありません。
問3	答え 2 内閣の行う政策を監視・批判し、国民の意見を反映した対案を示す役割	議院内閣制では、多数派である与党の意向が政治に強く反映されるため、少数派である野党がその政策を厳しくチェックすることが、権力の暴走を防ぐために不可欠です。野党は政府の不備を指摘するだけでなく、次の選挙で政権交代を目指すために、独自の政策（対案）を提示する役割も担っています。
問4	答え 2 衆議院の第一党の党首が首相となり、閣僚の大部分をその党員で構成したから。	それまでの内閣は、藩閥（薩摩・長州出身者など）や特権階級が中心となって組織されていました。原敬内閣は、選挙によって選ばれた国民の代表が集まる「衆議院」で最も多い議席を持つ政党が政権を担当するという、近代的な議会政治の原則を確立したため、本格的な政党内閣と評価されています。
問5	答え 3 法の下の平等	日本国憲法第14条では、すべての国民が人種や信条、社会的身分などによって差別されないという「法の下の平等」を定めています。選挙における投票の価値もこの原則に基づき、居住地によって不当な差が生じないよう等しく扱われる必要があります。そのため、人口移動によって生じた一票の格差を解消するための定数は正が求められます。
問6	答え 1 比例代表制は政党の得票率に応じて議席を配分するため、小選挙区制に比べて多様な意見を反映しやすく、死票を減らすことができる。	比例代表制は、個人ではなく政党に対して投票を行い、その得票率に応じて議席を分ける仕組みです。これにより、小選挙区制では当選に届かないような少数派を支持する有権者の票も議席に結びつきやすくなり、社会の多様な意見を議会に反映させることができます。この特徴は、当選者以外の票がすべて無効になる小選挙区制の「死票が多い」という短所を補うものです。
問7	答え 3 平等選挙	有権者の身分、財産、性別、人種などに関わらず、一人一票を徹底し、その一票の重みを均等に扱う原則を指します。これに対して、納税額などの条件を設けず、一定の年齢に達したすべての国民に選挙権を与える原則は「普通選挙」と呼ばれ、混同されやすい概念です。民主主義において、一人ひとりの意思が対等に政治へ反映されるための不可欠な制度的枠組みです。
問8	答え 1 どの政党も単独で過半数の議席を確保できない時に、安定した政権運営を行うために複数の政党が協力する。	内閣総理大臣の指名や予算・法律案の可決には、議院における過半数の賛成が必要です。単独の政党で過半数に達しない場合、そのままでは円滑な政治運営が困難になるため、他の政党と政策的な合意を結び、過半数の勢力を確保することで政権の安定を図ります。
問9	答え 2 連立与党	内閣が安定して政策を実行するためには、議会での多数派の支持が不可欠です。特定の政党が単独で過半数に達しない場合、政策の方向性などで合意した複数の政党が手を組み、共同で内閣を組織します。このようにして成立した政権を連立政権、そこに参加している複数の政党をまとめてこのように表現します。
問10	答え 3 インターネット選挙運動	2013年の公職選挙法改正によって、有権者や候補者がウェブサイト、ブログ、SNS等を利用して選挙運動を行うことが可能になりました。これは、インターネットを通じて情報の拡散や収集が容易になることで、有権者が政治に関心を持つきっかけを増やし、特に若年層の投票率向上につなげることを期待して導入されたものです。
問11	答え 4 法の下の平等に基づき、投票の価値に著しい不平等が生じてはならないため	日本国憲法第14条では「法の下の平等」が定められており、選挙における一票の価値も平等であることが求められます。人口移動などによって選挙区間の有権者数に大きな差が出ると、議員一人を当選させるために必要な票数に差が生じ、実質的に一票の重みが不平等になります。最高裁判所は、この格差が著しい場合には、国会が定めた議員定数の配分を違憲と判断することがあります。
問12	答え 3 一部の限られた人々の意見だけで政治的な意思決定がなされることになり、民意が正しく反映されなくなる。	民主政治の基本は、国民の代表者を通じてその意思を政治に反映させることにあります。しかし、投票率が低下すると、特定の組織や団体、あるいは熱心な一部の層の意見が選挙結果を左右しやすくなります。その結果、棄権した多くの国民の意見が政治的な決定に反映されず、社会全体の納得が得られないまま政策が進められるおそれがあります。
問13	答え 3 最多得票者以外の候補者に投じられた票は、議席に結びつかない「死票」となりやすい。	小選挙区制は、一つの選挙区において最も多くの票を獲得した一人のみが当選する仕組みです。そのため、落選した候補者に投じられたすべての票は「死票」となり、議席には反映されません。この性質により、有力な政党が議席を独占しやすくなる傾向があります。

問1	日本の選挙制度において、有権者が投票用紙に自分の氏名を記入せず、誰に投票したか他人に知られないように行われる原則を何といいますか。 （2016年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 直接選挙	2. 普通選挙	3. 平等選挙	4. 秘密選挙
問2	2015年に公職選挙法が改正され、日本の選挙制度における「選挙権」を持つ年齢が変更されました。現在の制度において、衆議院議員総選挙などで投票することができる年齢の基準として正しいものを選びなさい。 （2018年 大分県公立入試 類似）			
	1. 満18歳以上	2. 満16歳以上	3. 満25歳以上	4. 満20歳以上
問3	日本の衆議院比例代表選挙や参議院比例代表選挙において、各政党の得票数に応じて議席を配分するために採用されている計算方法の名称として正しいものを選びなさい。この方法は、各政党の得票数を1、2、3…という正の整数で順に割り、その結果得られた数値（商）の大きい順に議席を割り当てる仕組みです。 （2023年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 拘束名簿式	2. ドント式	3. 最高裁判所裁判官国民審査	4. 小選挙区制
問4	衆議院議員の小選挙区（例：山形1区、2区、3区）を画定する際、一つの選挙区に含まれる市町村の数は必ずしも均等ではなく、自治体の境界を越えて調整されることがあります。このように、自治体単位の区割りにこだわらず、複雑な境界線を引いてまで区割りを行う主な目的として、最も適切なものを選びなさい。 （2022年 山形県公立入試 類似）			
	1. 面積が広大な山間部の意見が国政に反映されやすくなるよう、選挙区の面積を揃えるため。	2. 各選挙区の人口をできるだけ均等にし、一票の価値の格差を最小限に抑えるため。	3. 比例代表制において、小選挙区で落選した候補者が重複立候補により復活当選しやすくするため。	4. 市町村合併が進んでいない地域において、特定の政党が有利になるように調整するため。
問5	参議院議員の任期は何年でしょうか。 （2024年 高知県公立入試 類似）			
	1. 4年	2. 6年	3. 2年	4. 10年
問6	日本の選挙において、各政党が「マニフェスト（政権公約）」を作成して公表することの目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2018年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 政策の実施時期や財源の裏付けを明示することで、有権者が政策の具体性を判断し、事後の検証を可能にするため	2. 地方公共団体の首長や議員が不適切な行動をとった際に、任期が終わる前に辞職させる手続きを定めるため	3. 消費者が訪問販売などで不意に契約を結んでしまった場合に、一定期間内であれば無条件で解約できるようにするため	4. 国会の多数派を占める政党が、憲法改正の発議を行うための具体的な手順を国民に周知させるため
問7	マスメディアが行う世論調査と政治の関わりについて述べた文として、背景や仕組みをふまえたものとして最も適切なものを選びなさい。 （2025年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 世論調査はマスメディアによる世論操作を防ぐために行われるものであり、政治家がその結果を参照することは禁止されている。	2. 世論調査の結果が公表されると、必ず憲法改正の手続きを始めなければならないという法的拘束力が生じる。	3. 選挙以外の期間において、国民の意見が政治に影響を与える手段は存在しないため、世論調査の結果が政策に反映されることはない。	4. 世論調査は国民の意識を数値化して可視化する役割を持ち、その結果は政府が政策を立案・修正する際の重要な判断材料となる。
問8	2013年の参議院選挙において、議員1人あたりの有権者数は北海道が約115万人であったのに対し、鳥取県は約24万人でした。この状況から推測される、1票の価値に関する記述として最も適切なものを選択しなさい。 （2017年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 鳥取県の有権者が投じる1票の価値は、北海道の有権者の1票よりも高い。	2. 有権者数が多い選挙区ほど、1票が当選に寄与する度合いが強くなる。	3. 北海道の有権者が投じる1票の価値は、鳥取県の有権者の1票よりも高い。	4. 有権者数に差があっても、1票の重みは全国一律で平等に保たれている。
問9	日本の選挙制度の根幹をなす法律について説明した文章として、正しいものはどれですか。この法律は、選挙権を持つ年齢の規定や議員定数、選挙区の割り振り、具体的な投票の手順などを一括して定めています。 （2018年 福島県公立入試 類似）			
	1. 国民審査法	2. 公職選挙法	3. 地方自治法	4. 政治資金規正法
問10	日本の選挙において、若年層の投票率が低く、高齢層の投票率が高い状況が続くことで、政治家が投票者の多い世代向けの政策を優先しやすくなる現象を何と呼びますか。 （2023年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 一票の格差	2. 連座制	3. 小選挙区制	4. シルバー民主主義
問11	ある選挙において、議員1人あたりの有権者数が最も少ない選挙区が15万人、最も多い選挙区が45万人であったとします。この統計状況から読み取れる「一票の格差」の説明として、最も適切なものはどれですか。 （2017年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 有権者数15万人の選挙区の一票は、45万人の選挙区の一票の3倍の価値を持つ。	2. 有権者数が多い選挙区ほど、一人ひとりの一票が持つ重みは大きくなる。	3. 議員1人が担当する有権者数に差があっても、一票の価値は常に一票として平等である。	4. 有権者数45万人の選挙区の一票は、15万人の選挙区の一票の3倍の価値を持つ。
問12	日本の政治は、国会・内閣・裁判所の三つの独立した機関が互いに抑制し合い、権力の集中を防ぐ三権分立の仕組みをとっています。この仕組みにおいて、主権者である国民が国会に対して選挙を行う際、財産や性別による制限を排した「普通選挙」が不可欠とされる理由として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 広島県公立入試 類似）			
	1. 国民主権の理念に基づき、国民が広く政治に参加することで、政治の正当性を確保するため	2. 投票内容を他人に知られないようにすることで、国民が自由に自らの意思を表明できるようにするため	3. 議員を通さずに、国民が直接法律の制定や予算の決定に関与できるようにするため	4. 一票の価値に差をつけないことで、多数派の意見が少数派の意見を完全に排除できるようにするため
問13	日本の選挙制度において、比例代表制でドント式が採用されている主な理由は、どのような民主主義の原則を実現するためですか。その背景や目的として最も適切な説明を選びなさい。 （2018年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 得票数の多い政党に有利に議席を割り振ることで、小規模な政党が乱立して政治が混乱するのを防ぐため。	2. 得票数に比例して議席を配分することで、死票を減らし、少数派の意見を議会に反映させやすくするため。	3. 立候補者個人の人気ではなく、政党の掲げる政策や公約に基づいて有権者が投票先を判断できるようにするため。	4. 各選挙区で最も得票の多かった人物のみを当選させることで、政権を担う強力な政党を育成するため。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 秘密選挙	日本国憲法第15条では、すべての選挙における投票の秘密が保障されています。この無記名投票の仕組みにより、有権者は自分の支持する候補者や政党を誰にも知られることなく選ぶことができ、外部からの干渉や不当な圧力を防ぐ役割を果たしています。
問2	答え 1 満18歳以上	長らく満20歳以上とされていた選挙権年齢ですが、若者の政治参加を促すことなどを目的として2015年に公職選挙法が改正され、翌年から満18歳以上に引き下げられました。なお、衆議院議員への立候補が可能になる「被選挙権」の年齢（満25歳以上）とは異なる点に注意が必要です。
問3	答え 2 ドント式	比例代表制は、各政党の得票率に応じて議席を配分する選挙制度です。その計算方法として用いられるドント式は、各政党の得票数を整数で割っていくことで、各党の勢力に基づいた公平な議席配分を目的としています。小選挙区制は1つの選挙区から1人を選出する仕組みであり、議席配分の計算方法を指す用語ではありません。
問4	答え 2 各選挙区の人口をできるだけ均等にし、一票の価値の格差を最小限に抑えるため。	選挙区の境界は、市町村の数ではなく「人口」を基準に決定されます。人口の多い都市部と、人口の少ない地方の間で「一票の価値」に大きな格差が生じないようにするためです。日本の最高裁判所は、一票の格差が著しい状態で実施された選挙に対し、「違憲状態」とする判決を出すことがあり、これを是正するために、一定の人口比率を保つように選挙区の再編（増減）が行われます。
問5	答え 2 6年	参議院議員は衆議院議員よりも長い、6年の任期で活動します。任期が長いと、じっくりと腰をすえて国の政治について話し合うことができるのが特徴です。
問6	答え 1 政策の実施時期や財源の裏付けを明示することで、有権者が政策の具体性を判断し、事後の検証を可能にするため	マニフェストは、単なる願望やスローガンではなく、政権を取った際に「いつまでに」「どのような財源で」政策を実行するかを具体的に示した文書です。これにより、有権者は選挙時に各政党を比較しやすくなり、また選挙後には公約がどの程度達成されたかを客観的に評価できるようになります。これにより、人物本位ではなく政策本位の選挙を実現することが期待されています。
問7	答え 4 世論調査は国民の意識を数値化して可視化する役割を持ち、その結果は政府が政策を立案・修正する際の重要な判断材料となる。	民主主義国家において、選挙は最も直接的に民意を示す機会ですが、選挙と選挙の間にも国民の意識は変化します。マスメディアによる世論調査は、その時々国民の支持や不満を客観的なデータとして示すため、政府が「現在、どのような政策が求められているか」を判断する指標となります。ただし、世論は一時的な感情に流される場合もあるため、政治家は世論を尊重しつつも、慎重に政策を吟味する必要があります。
問8	答え 1 鳥取県の有権者が投じる1票の価値は、北海道の有権者の1票よりも高い。	議員1人あたりの有権者数が少ないほど、少ない票数で当選が決まるため、有権者1人が持つ1票の価値は相対的に高くなります。設問のケースでは、鳥取県の方が北海道よりも議員1人を送り出すために必要な有権者数が大幅に少ないため、鳥取県の1票の方が重い（価値が高い）こととなります。
問9	答え 2 公職選挙法	国民の代表者を選ぶ選挙が公正かつ適正に行われるよう、選挙に関する共通のルールを定めているのがこの法律です。2016年に選挙権年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられた際も、この法律が改正されました。政治資金の取り扱いを定めた法律や、地方自治体の運営を定めた法律とは明確に区別されます。
問10	答え 4 シルバー民主主義	若年層に比べて人口が多く、かつ投票率も高い高齢層の票が選挙結果を大きく左右するようになると、政党や候補者は高齢層に有利な政策を掲げる傾向が強まります。このような、高齢層の意見が過度に反映されやすい民主主義の状況を、高齢者を象徴する「シルバー」という言葉を用いて表現します。
問11	答え 1 有権者数15万人の選挙区の一票は、45万人の選挙区の一票の3倍の価値を持つ。	一票の価値（重み）は、議員一人を何人の有権者で選ぶかという割合で決まります。議員一人あたりの有権者数が少ないほど、一票が議席に与える影響力は強くなります。この場合、 $45万 \div 15万 = 3$ となり、有権者数が少ない選挙区の方が3倍の価値を持っていると計算されます。このような格差が拡大すると、最高裁判所から「違憲状態」との判決が出されることがあります。
問12	答え 1 国民主権の理念に基づき、国民が広く政治に参加することで、政治の正当性を確保するため	三権分立の中で立法を担う国会は「国民の代表機関」と定義されています。主権者である国民の一部しか政治に参加できない状態（制限選挙）では、国民全体の意思を反映しているとは言えず、民主主義の正当性が失われてしまいます。そのため、すべての国民に門戸を開く普通選挙が、国民主権を実現するための基盤となっています。
問13	答え 2 得票数に比例して議席を配分することで、死票を減らし、少数派の意見を議会に反映させやすくするため。	比例代表制は、政党の得票数に応じて議席を割り当てる制度であり、1位以外の候補者への投票が無駄になる「死票」を抑える効果があります。ドント式はその具体的な計算手法の一つであり、得票の割合をできるだけ忠実に議席数に反映させることで、多様な国民の意見を議会に送り込むことを目的としています。これに対し、特定の人物を選ぶ小選挙区制は、政権の安定や二大政党制を促す傾向があります。

問1	選挙区における議員1人あたりの有権者数の違いが、「一票の格差」として問題視される理由と、それに関わって最高裁判所が重視している憲法上の原則について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 （2021年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 落選した候補者に投じられた票が「死票」となり、その地域の有権者の意見が全く無視されることになるため、「基本的人権の尊重」に反する。	2. 選挙区の区割りを政府が自由に変更することで特定の政党が有利になる可能性があるため、「三権分立」の原則に反する。	3. 有権者数が多い選挙区ほど1票が全体に占める割合が小さくなり、個人の意思が政治に反映されにくくなるため、「法の下での平等」に反する可能性がある。	4. 人口の少ない地方の意見が国政に届かなくなり、地域間の経済格差がさらに広がる恐れがあるため、「生存権」の侵害にあたる。
問2	選挙の四大原則のうち、投票者が自分の氏名を記入せずに投票を行うことで、誰に投票したかを他人に知られないようにする原則を何というか、名称を答えなさい。 （2023年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 普通選挙	2. 秘密投票	3. 直接選挙	4. 平等選挙
問3	各政党の得票数を自然数で割っていくドント方式などを用いて、得票割合に応じて議席を分配する選挙制度について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 死票が少なく、小政党も議席を得やすいため、多様な世論に議会に反映させやすい。	2. 得票が最も多い候補者一人のみが当選するため、政局が安定しやすく政権交代が起こりやすい。	3. 死票が多くなりやすいため、特定の大きな政党が議席の大部分を占めやすい。	4. 特定の候補者の個人名が議席数に直接反映されやすく、地域密着型の政治家が選ばれやすい。
問4	日本の選挙制度の原則の一つに、投票した人が外部からの干渉や不利益を受けることがないように、投票用紙に自分の名前を書かずに投票を行う「無記名投票」という仕組みがあります。この原則を何といいますか。 （2024年 福島県公立入試 類似）			
	1. 平等選挙	2. 秘密選挙	3. 直接選挙	4. 普通選挙
問5	日本の政治参画についてまとめた資料において、選挙制度の変遷を説明する文脈があります。「公職選挙法の改正により、国政選挙や地方選挙において投票権を行使できる年齢が引き下げられた」という記述がある場合、現在の日本において選挙権を持つことができる年齢として正しいものはどれですか。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 18歳以上	2. 16歳以上	3. 20歳以上	4. 22歳以上
問6	日本の衆議院議員選挙で行われる比例代表制において、その選挙区の単位はどのように設定されていますか。正しいものを選んでください。 （2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 日本全国を一つの単位として、全国一斉に議席を配分する	2. 人口に基づいて区割りされた小選挙区を単位として実施する	3. 全国を北海道や近畿、九州などの十一のブロックに分けて実施する	4. 都道府県を一つの単位として、それぞれの自治体ごとに実施する
問7	近年の日本の選挙における年代別の投票行動と人口構成について述べた文として、2019年参議院選挙の状況を正しく説明しているものはどれですか。なお、この選挙では20歳代の人口が約1184万人に対し、60歳代は約1629万人でした。 （2023年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 高齢層は若年層に比べて人口は多いが、投票率は20歳代の30.96パーセントを下回っている。	2. 若年層は高齢層に比べて人口は少ないが、投票率が非常に高いため、世代間の格差は解消されている。	3. 20歳代の投票率と60歳代の投票率を比較すると、若年層の方が高い数値を示している。	4. 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。
問8	日本の選挙において、ある選挙区では議員1人あたりの有権者数が約20万人であるのに対し、別の選挙区では約40万人となっている統計資料があります。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって、投票が持つ価値に不平等が生じている状態を何といいますか。 （2023年 北海道公立入試 類似）			
	1. 一票の格差	2. 普通選挙	3. 定数は正	4. 比例代表制
問9	2021年11月時点の衆議院において、262議席を持つ自由民主党と32議席を持つ公明党が協力して政権を構成した事例のように、複数の政党が「連立政権」を組織する政治的な目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2022年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 国会において予算案や法律案を成立させるために必要な過半数の議席を確保し、政権運営を安定させるため。	2. 政党間の競争をなくして一つの巨大な政党に統合し、選挙にかかる費用を削減するため。	3. 野党が国会で発言する機会を完全になくし、与党だけで全ての議論を完結させるため。	4. 内閣が国会の信任を必要とせず、すべての政策を独断で決定できる権限を得るため。
問10	日本における参政権の拡大の歴史について述べた、次の4つの出来事を年代の古い順に正しく並べたものはどれか。 ・板垣退助らによる自由民権運動の高まり ・直接国税の納税額による制限を設けた最初の衆議院議員総選挙 ・平塚らいてうらによる女性の政治参加を求める運動 ・男女普通選挙の実現と、初めての女性国会議員の誕生 （2020年 大分県公立入試 類似）			
	1. 板垣退助らの自由民権運動 → 納税額による制限選挙 → 平塚らいてうらの運動 → 男女普通選挙と女性議員の誕生	2. 平塚らいてうらの運動 → 板垣退助らの自由民権運動 → 納税額による制限選挙 → 男女普通選挙と女性議員の誕生	3. 納税額による制限選挙 → 板垣退助らの自由民権運動 → 男女普通選挙と女性議員の誕生 → 平塚らいてうらの運動	4. 板垣退助らの自由民権運動 → 平塚らいてうらの運動 → 男女普通選挙と女性議員の誕生 → 納税額による制限選挙
問11	選挙区によって議員一人あたりの有権者数に大きな開きがあり、一票の持つ価値が平等ではない状態を「一票の格差」と呼びます。この状態が著しい場合に、日本国憲法第14条で保障されている「法の下での平等」に反するものとして裁判所で主張される権利はどれですか。 （2026年 長野県公立入試 類似）			
	1. 知る権利	2. 参政権の制限	3. 平等権	4. 自己決定権
問12	長野県のある自治体では、10歳代から20歳代の投票率が他の年代に比べて低いという課題を解決するため、バスを活用した「移動期日前投票所」を高校や大学に設置しています。このような取組が行われる主な目的として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 長野県公立入試 類似）			
	1. 小選挙区制において、特定の候補者が有利になるように特定の年代の票を集めるため	2. 投票にかかる費用を削減するために、既存の公共施設での投票を全面的に廃止するため	3. 若年層が学校生活の合間に投票できる環境を整え、主権者としての意識を向上させるため	4. 比例代表制の仕組みを維持するために、各政党の得票率を一定に保つため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 有権者数が多い選挙区ほど1票が全体に占める割合が小さくなり、個人の意思が政治に反映されにくくなるため、「法の下平等」に反する可能性がある。	議員1人を当選させるために必要な有権者の数が多い選挙区では、少ない選挙区に比べて、有権者の1票が議席に及ぼす影響力（価値）が実質的に低くなってしまいます。これは、一人ひとりの国民を平等に扱うべきとする「法の下平等」の観点から問題となります。死票の問題は小選挙区制の一般的な特徴であり、一票の格差とは別の文脈で語られることが多い概念です。
問2	答え 2 秘密投票	投票の自由を保障し、外部からの干渉や圧力を防ぐために採用されている原則です。投票用紙に自分の氏名を書かない「無記名」で行うことが基本となります。これにより、投票した内容によって後から不利益を被る心配がなくなり、個人の真実の意思を反映させることが可能になります。
問3	答え 1 死票が少なく、小政党も議席を得やすいため、多様な世論を議会に反映させやすい。	比例代表制は、各政党の得票数に比例して議席を割り当てる仕組みです。一人だけが当選する小選挙区制と比較して、落選者に投じられた「死票（当選に結びつかなかった票）」が少なくなるため、少数の意見を持つ政党も議席を獲得できる可能性が高まります。その結果、社会の多様な世論をより正確に議会へ届けることができるという利点があります。
問4	答え 2 秘密選挙	有権者がどの政党や候補者に投票したかを秘密にすることは、外部からの圧力や脅迫を防ぎ、個人の自由な意思を政治に反映させるために不可欠な原則です。これに対して、投票者が自分の氏名を明らかにする方法は記名投票と呼ばれますが、現代の民主主義国家では、個人の政治的自由を保障するために無記名による秘密選挙が徹底されています。
問5	答え 1 18歳以上	若者の政治参加を促し、より幅広い世代の意見を政治に反映させることを目的に、2015年に公職選挙法が改正されました。これにより、2016年6月以降に公示・告示される選挙から、それまでの「20歳以上」から「18歳以上」へと選挙権年齢が引き下げられました。
問6	答え 3 全国を北海道や近畿、九州などの十一のブロックに分けて実施する	衆議院議員選挙の比例代表制は、参議院の比例代表制（全国を一単位とする）とは異なり、全国を十一のブロックに分割して議席を争います。この仕組みは、地域ごとの代表性を確保しつつ、政党の得票率を議席数に反映させることを目的としています。受験においては、衆議院は「十一のブロック」、参議院は「全国一単位」という違いが頻出の比較ポイントとなります。
問7	答え 4 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。	2019年の参議院選挙のデータでは、20歳代の投票率が30.96パーセントであるのに対し、60歳代は63.58パーセントと2倍以上の開きがあります。また、人口そのものも高齢層の方が多いため、選挙結果に対して高齢層の意向が反映されやすくなり、世代間での政治参加の格差が顕著になっています。
問8	答え 1 一票の格差	日本国憲法第14条の「法の下平等」に基づき、選挙においても有権者が投じる票の価値は等しくなければならないという「平等選挙」の原則があります。人口移動によって都市部と地方で有権者数に大きな差が出ると、1票の重みに違いが出てしまうため、民主政治上の大きな課題となっています。
問9	答え 1 国会において予算案や法律案を成立させるために必要な過半数の議席を確保し、政権運営を安定させるため。	日本の議院内閣制では、内閣は国会の信任に基づいて成立し、政策を実行するための予算や法律は国会での議決が必要です。一つの政党だけで過半数の議席に届かない場合でも、複数の政党が政策合意のもとで「与党」として協力すれば、議決に必要な票を確保でき、安定した政治を行うことが可能になります。
問10	答え 1 板垣退助らの自由民権運動 → 納税額による制限選挙 → 平塚らいてうらの運動 → 男女普通選挙と女性議員の誕生	明治時代初期に板垣退助らが民撰議院設立建白書を提出したことで自由民権運動が本格化し、その後の1890年に直接国税15円以上を納める満25歳以上の男性に限定された最初の総選挙が実施されました。大正時代に入ると平塚らいてうらが新婦人協会を設立するなど女性の地位向上と政治参加を求める運動が展開されましたが、実際に女性参政権が認められ、初の女性国会議員が誕生したのは第二次世界大戦後のことです。
問11	答え 3 平等権	日本国憲法第14条は、すべての国民が人種、信条、性別などで差別されない「法の下平等」を定めています。選挙における一票の価値に極端な差があることは、特定の選挙区の有権者の影響力を不当に低くすることにつながるため、この平等権を侵害しているかどうか争点となります。
問12	答え 3 若年層が学校生活の合間に投票できる環境を整え、主権者としての意識を向上させるため	統計的に見て若年層の投票率は他の世代に比べて低い傾向にあります。学校という身近な場所に投票所を設置し、昼休みなどの隙間時間に投票できるようにすることで、政治参加のハードルを下げるのが狙いです。これは、自ら社会のあり方を判断する「主権者」を育てる主権者教育の一環としても重要な役割を果たしています。

問1	日本では、1955年から長期間にわたり自由民主党が単独で政権を担ってきましたが、1993年の総選挙以降、複数の政党が合意に基づいて協力し、政権を担当する形態が多く見られます。このような政権の形態を何と呼びますか。 （2023年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 単独政権	2. 多党制	3. 二大政党制	4. 連立政権
問2	二大政党に議席が集中しやすいアメリカ下院のような「小選挙区制」と、多くの政党が議席を分け合うデンマーク議会のような「比例代表制」を比較した記述として、正しいものはどれですか。 （2024年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 比例代表制は小選挙区制に比べて、得票率を議席数に結びつけやすいため、多様な意見を反映しやすい。	2. 小選挙区制は比例代表制に比べて、落選者に投じられた死票が少なくなる傾向がある。	3. 比例代表制は小選挙区制に比べて、多数党が単独で政権を維持しやすく、政治が安定しやすい。	4. 小選挙区制は比例代表制に比べて、小政党が議席を得やすく、少数派の意見が反映されやすい。
問3	1918年当時の衆議院の政党別議席数において、4割を超える議席を占めた立憲政友会を中心に組織された内閣について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 政党の所属に関わらず、官僚や華族などの有力者が中心となって大臣を占めた。	2. 憲政会と立憲民政党という二つの大きな政党が、対等な立場で大臣を出し合った。	3. 衆議院ではなく、貴族院において最も多くの議席を持つ勢力が内閣を組織した。	4. 陸軍・海軍・外務以外の各大臣を、衆議院の第一党である政党の党員で占めた。
問4	日本では、第二次世界大戦後の1946年に行われた選挙から有権者の割合が急増しました。この時、新たに確立された参政権の条件として正しいものはどれですか。 （2021年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 満20歳以上のすべての国民	2. 満25歳以上の男子のみ	3. 満25歳以上のすべての国民	4. 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子
問5	選挙区によって議員1人あたりの有権者数が大きく異なる場合、一票の価値にはどのような影響が生じるか。有権者数が多い選挙区（都市部など）と少ない選挙区（地方など）を比較した説明として適切なものはどれか。 （2023年 青森県公立入試 類似）			
	1. 有権者数の違いに関わらず、一票の価値は常に平等である	2. 有権者数が多い選挙区の一票の価値は、少ない選挙区よりも軽くなる	3. 有権者数が多い選挙区の一票の価値は、少ない選挙区よりも重くなる	4. 有権者数が多い選挙区では無効票が増え、少ない選挙区では棄権が増える
問6	ある選挙区において、有効投票総数1800票のうち、候補者Aが100票、候補者Bが400票、候補者Cが1000票、候補者Dが300票を獲得しました。最多得票の候補者Cが当選し、一議席を獲得したとき、この選挙における死票の合計として正しいものはどれですか。 （2026年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 落選した候補者A、B、Dの得票を合計した800票	2. 当選した候補者Cが獲得した1000票	3. 得票数が最も少なかった候補者Aの100票	4. 有効投票総数である1800票すべて
問7	日本における選挙権の拡大と年齢引き下げの歴史的経過について述べた文章として、最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 （2025年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	2. 1925年の普通選挙法制定によって満30歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満25歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満20歳以上に引き下げられました。	3. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男女に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	4. 1925年の普通選挙法制定によって満20歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満18歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満16歳以上に引き下げられました。
問8	近年の日本の選挙における年代別の投票行動と人口構成について述べた文として、2019年参議院選挙の状況を正しく説明しているものはどれですか。なお、この選挙では20歳代の人口が約1184万人に対し、60歳代は約1629万人でした。 （2023年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 20歳代の投票率と60歳代の投票率を比較すると、若年層の方が高い数値を示している。	2. 若年層は高齢層に比べて人口は少ないが、投票率が非常に高いため、世代間の格差は解消されている。	3. 高齢層は若年層に比べて人口は多いが、投票率は20歳代の30.96パーセントを下回っている。	4. 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。
問9	選挙区によって議員一人あたりの有権者数に大きな開きがあり、一票の持つ価値が平等ではない状態を「一票の格差」と呼びます。この状態が著しい場合に、日本国憲法第14条で保障されている「法の下での平等」に反するものとして裁判所で主張される権利はどれですか。 （2026年 長野県公立入試 類似）			
	1. 自己決定権	2. 知る権利	3. 平等権	4. 参政権の制限
問10	有権者数が48万人の選挙区Aと、有権者数が24万人の選挙区Bがあり、どちらの選挙区からも議員を1人ずつ選出する場合を考えます。この状況における「一票の格差」と民主主義の原則に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 茨城県公立入試 類似）			
	1. A選挙区の方が有権者数が多いため、B選挙区に比べて議員1人あたりの有権者数が多くなり、一票の持つ価値（重み）がB選挙区よりも大きくなっている。	2. 議員1人あたりの有権者数をすべての選挙区で増やすことができれば、選挙区間での一票の価値の差はなくなり、格差の問題は解消される。	3. B選挙区はA選挙区に比べて議員1人あたりの有権者数が少ないため、一票の持つ価値（重み）がA選挙区の2倍になっており、平等ではない状態である。	4. 有権者がA選挙区からB選挙区へ移動すると、B選挙区の議員1人あたりの有権者数がさらに減少するため、一票の格差は縮小する方向に働く。
問11	日本の選挙における年代別の投票状況について、20代の投票率が約32%、30代が約42%であるのに対し、60代が約68%と最も高くなっている統計があります。このような若年層の投票行動の傾向と、その理由について説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2016年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 年代が上がるほど投票率が低くなる傾向があり、特に60代以上の世代では政治的関心が著しく低下している。	2. 若年層は高齢層に比べて政治への関心が非常に高いため、仕事の忙しさが原因で投票に行けないことが主な課題となっている。	3. 20代から30代の投票率は他の年代に比べて低く、棄権する理由として選挙に対する関心の低さが目立っている。	4. 20代から30代の投票率は約70%に達しており、子育てや教育政策への期待から積極的に投票が行われている。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 連立政権	1993年の衆議院議員選挙の結果、それまで続いていた自由民主党の単独政権が終わり、複数の政党が協力して政権を維持する形態が一般的になりました。この形態は、一つの政党だけでは議会の過半数の議席を確保できない場合などに、政策の合意などを通じて形成されます。
問2	答え 1 比例代表制は小選挙区制に比べて、得票率を議席数に結びつけやすいため、多様な意見を反映しやすい。	アメリカに代表される小選挙区制は、特定の大きな政党に議席が集中しやすく、二大政党制になりやすい特徴があります。これに対し、デンマークなどで見られる比例代表制は、各政党の得票率に応じて議席を割り当てるため、小さな政党でも議席を獲得しやすく、国民の多様な意見を議会に反映させるのに適しています。ただし、多くの政党が議席を持つことで、議会での合意形成に時間がかかる場合もあります。
問3	答え 4 陸軍・海軍・外務以外の各大臣を、衆議院の第一党である政党の党員で占めた。	原敬内閣は、陸軍・海軍・外務の3大臣を除くすべての閣僚を立憲政友会の党員から選出しました。これにより、議会の多数派が行政を担う「本格的な政党内閣」の形が初めて整い、衆議院を通じた国民の意思が反映されやすい仕組みが作られました。
問4	答え 1 満20歳以上のすべての国民	1945年の選挙法改正により、それまで認められていなかった女性の参政権が認められるとともに、選挙権が得られる年齢が満25歳以上から満20歳以上へと引き下げられました。これにより、性別や納税額を条件としない「普通選挙」が日本で完全に確立されました。なお、2016年からはさらに年齢が引き下げられ、現在は満18歳以上の国民に選挙権が与えられています。
問5	答え 2 有権者数が多い選挙区の一票の価値は、少ない選挙区よりも軽くなる	議員1人を選出するために多くの有権者が必要な選挙区では、有権者1人が選挙結果に及ぼす影響力（一票の価値）が相対的に小さくなるため「軽くなる」と表現される。逆に、有権者数が少ない選挙区では一票の価値は重くなる。
問6	答え 1 落選した候補者A、B、Dの得票を合計した800票	死票とは、当選した候補者の得票以外の、落選した候補者に投じられた票のことを指します。この事例では、当選したC以外の候補者A（100票）、B（400票）、D（300票）に投じられた票は議席に結びついていないため、これらを合計した800票が死票となります。このように小選挙区制では、当選者の得票数よりも死票の合計の方が多くなるケースもあり得ます。
問7	答え 1 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	日本の選挙権は、1925年に「満25歳以上の男性」、1945年に「満20歳以上の男女」、2015年の公職選挙法改正により「満18歳以上の男女」へと段階的に拡大・引き下げが行われました。
問8	答え 4 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。	2019年の参議院選挙のデータでは、20歳代の投票率が30.96パーセントであるのに対し、60歳代は63.58パーセントと2倍以上の開きがあります。また、人口そのものも高齢層の方が多いため、選挙結果に対して高齢層の意向が反映されやすくなり、世代間での政治参加の格差が顕著になっています。
問9	答え 3 平等権	日本国憲法第14条は、すべての国民が人種、信条、性別などで差別されない「法の下での平等」を定めています。選挙における一票の価値に極端な差があることは、特定の選挙区の有権者の影響力を不当に低くすることにつながるため、この平等権を侵害しているかどうかが争点となります。
問10	答え 3 B選挙区はA選挙区に比べて議員1人当たりの有権者数が少ないため、一票の持つ価値（重み）がA選挙区の2倍になっており、平等ではない状態である。	議員1人を解任・選出するために必要な票数が少ないほど、一票が持つ影響力（重み）は大きくなります。このケースでは、B選挙区はA選挙区の半分の人数で1人の議員を選べるため、B選挙区の一票はA選挙区の一票の2倍の価値を持つことになります。このように、選挙区間で議員1人当たりの有権者数に差があり、投票の価値が不平等になることを「一票の格差」と呼び、憲法の「法の下での平等」の観点から問題視されます。
問11	答え 3 20代から30代の投票率は他の年代に比べて低く、棄権する理由として選挙に対する関心の低さが目立っている。	現代の日本における年代別投票率の推移を見ると、20代や30代の若年層は、60代などの高齢層と比較して投票率が低い状態にあります。特に20代の投票率は約3割程度に留まっており、全世代の中で最低水準です。これらの世代が投票に行かない理由を調査した結果では、仕事などの都合以上に「選挙に関心がない」という意識の問題が他の年代よりも強く表れている点が特徴です。

- 問1 衆議院の比例代表制に関するルールとして、参議院の比例代表制と比較して正しいものはどれですか。 (2022年 愛媛県公立入試 類似)

1. 全国を11のブロックに分けて、それぞれの単位で政党の得票数に基づいて議席を配分する

2. 小選挙区で立候補している候補者が、比例代表の名簿に重複して登録されることは禁止されている

3. あらかじめ政党内で当選順位を決めない「非拘束名簿式」が採用されている

4. 有権者は政党名だけでなく、候補者の個人名を記入して投票することも認められている
- 問2 衆議院や参議院の比例代表制において、各政党の得票数に応じて議席を割り当てるために採用されている「ドント方式」の計算手順として正しいものはどれですか。 (2026年 滋賀県公立入試 類似)

1. 各政党の得票数を1、2、3…と順に整数で割り、その値（商）が大きい順に議席を配分する。

2. 各政党の得票数から一定の基準票数を引き、残った票数が多い順に議席を配分する。

3. 各政党の得票数を全政党の総得票数で割り、得られた割合に議席定数を乗じて小数点以下を四捨五入する。

4. 各政党の得票数を1、3、5…と順に奇数で割り、その値（商）が大きい順に議席を配分する。
- 問3 三権分立の考え方にに基づき、日本における「立法」の仕組みについて述べた文章として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 長野県公立入試 類似)

1. 選挙は国民の義務であるため、棄権者が多い場合は国会での立法行為は一時停止される。

2. 迅速な政治判断を行うため、内閣が法律の内容を最終決定し、国民に義務を課す。

3. 主権者である国民から選挙で選ばれた代表者が、唯一の立法機関である国会で法律を制定する。

4. 司法の独立を守るため、最高裁判所が作成した法律の草案を国会が形式的に承認する。
- 問4 日本の衆議院議員選挙では、小選挙区制と比例代表制を組み合わせた「小選挙区比例代表並立制」が導入されています。小選挙区制だけでなく比例代表制をあわせて実施している理由として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)

1. 候補者個人の地名や人気に左右されず、政党の政策のみで全ての議席を決定するため。

2. 小選挙区制で発生しやすい多くの死票を補い、政党の得票率を議席数に反映させやすくするため。

3. 二大政党制を確立させ、特定の有力な政党が常に安定して政権を維持できるようにするため。

4. 1つの選挙区から複数の代表を選ぶことで、選挙管理にかかる事務的な負担や費用を減らすため。
- 問5 日本国憲法第14条の「法の下での平等」の精神に基づき、選挙制度において採用されている「一人一票」の原則の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)

1. 一定の年齢に達したすべての国民に、納税額に関係なく選挙権を与えること

2. 誰がどの候補者に投票したのか、他人に知られないように無記名で投票すること

3. 有権者の間での票の価値に差をつけず、一人ひとりが持つ票の重みを均等に扱うこと

4. 代表者を間接的な形ではなく、有権者が自ら投票によって直接的に選出すること
- 問6 参議院議員選挙などで採用されている比例代表制の特徴について、その仕組みや利点を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)

1. 全国を細かな選挙区に分割することで、候補者と有権者の結びつきを強め、地域固有の課題を解決しやすくする。

2. 政党の得票数（得票率）に応じて議席を配分するため、小選挙区制に比べて死票が少なく、少数派の意見も政治に反映されやすい。

3. 候補者個人への投票のみを受け付け、政党名は考慮せずに得票順で当選者を決定する。

4. 各選挙区で最も得票の多い1名のみが当選するため、大きな政党が有利になり、政局が安定しやすい。
- 問7 選挙権年齢を十八歳以上に引き下げた主な背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。若者の政治への関わり方に注目して選びなさい。 (2023年 長崎県公立入試 類似)

1. 少子高齢化が進む中で、若者の声をより早く政治に反映させ、政治への関心を高めることで若者の政治参加を促すため

2. 選挙権と同時に被選挙権の年齢も十八歳に引き下げることで、高校生や大学生の国会議員を誕生させるため

3. インターネット投票を導入する前提条件として、情報リテラシーの高い若い世代の有権者を増やす必要があったため

4. 高齢者の投票率が非常に高いため、若者の投票人数を増やすことで選挙にかかる総費用を削減するため
- 問8 日本の選挙における20歳から29歳の層（若年層）の投票動向について、60歳から69歳の層と比較して説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 茨城県公立入試 類似)

1. 有権者数も投票率も、高齢者層とほぼ同程度である。

2. 有権者数自体が少なく、かつ投票率も低い傾向にある。

3. 有権者数は少ないが、主権者教育の影響で投票率は高い。

4. 有権者数は多いが、政治への関心が低いため投票率は低い。
- 問9 比例代表制において、ドント式のような複雑な計算を用いて議席を配分する主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)

1. 死票を減らし、各政党の得票率と議席率をできるだけ一致させるため

2. 得票数の少ない政党を排除し、議会での合意形成をスムーズにするため

3. 特定の候補者個人の人気を、直接的に当選へ結びつけるため

4. 二大政党制を促進し、政権運営の安定性を高めるため
- 問10 日本の選挙制度の一つである比例代表制の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)

1. 政党への投票を認めず、候補者個人の実績や政策に対する得票数のみで議席を決定する制度。

2. 一つの選挙区から一人の代表者のみを選出することで、特定の政党が安定した過半数を確保しやすくする制度。

3. 各政党の得票数に応じて議席を配分することで、死票を減らし、少数政党でも議席を獲得しやすくする制度。

4. 候補者の得票数に関わらず、あらかじめ決められた地域ごとに均等な議席数を各政党へ割り振る制度。
- 問11 日本の衆議院比例代表選挙などで採用されている「ドント式」と呼ばれる議席配分の計算方法として正しい説明を選びなさい。 (2022年 新潟県公立入試 類似)

1. 各政党の得票数を、1、2、3といった自然数で順に割り、その結果得られた「商」の大きい順に議席を割り当てる。

2. 各政党の得票数をその選挙区の全政党の総得票数で割り、その割合に定数を掛けた数値の整数部分を議席とする。

3. 各政党の得票数を、1、3、5といった奇数で順に割り、その結果得られた「商」の大きい順に議席を割り当てる。

4. 小選挙区で最も得票数の多かった候補者の政党に、その選挙区に割り振られたすべての議席を与える。
- 問12 衆議院議員選挙において、1つの選挙区から最も得票の多い1名のみが当選する「小選挙区制」を導入する主な目的や利点として、最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 徳島県公立入試 類似)

1. 政党名で投票を行うことで、候補者個人の知名度に左右されない選挙を行うため。

2. 死票をできるだけ減らし、少数意見を議会に反映させやすくするため。

3. 二大政党制になりやすく、特定の政党が過半数を得ることで政権を安定させるため。

4. 一つの選挙区から複数の当選者を出すことで、同じ政党内の競争を促すため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 全国を11のブロックに分けて、それぞれの単位で政党の得票数に基づいて議席を配分する	衆議院の比例代表制は、全国を北海道、東北、東京、近畿など11のブロックに分割して実施されます。また、参議院の比例代表（非拘束名簿式）とは異なり、政党が事前に当選順位を決める「拘束名簿式」が基本です。さらに、小選挙区と比例代表の双方に同時に立候補する「重複立候補」が認められている点も、衆議院議員選挙の大きな特徴です。
問2	答え 1 各政党の得票数を1、2、3…と順に整数で割り、その値（商）が大きい順に議席を配分する。	ドント方式は、ベルギーの法学者ドントが考案した議席配分方法です。比例代表制において、各政党の得票数を1、2、3、4…という正の整数で順番に割り算し、その計算結果（商）をすべての政党と比較して、数値が大きい順に定数に達するまで議席を割り振る仕組みとなっています。これにより、政党の得票比率をできるだけ正確に議席数に反映させることができます。
問3	答え 3 主権者である国民から選挙で選ばれた代表者が、唯一の立法機関である国会で法律を制定する。	日本国憲法第41条において、国会は「国の唯一の立法機関」と定められています。これは、国民の権利や義務に関わる「法律」というルールは、主権者の意思を直接反映できる、選挙で選ばれた代表者によって作られるべきだという原則（民主主義）に基づいています。内閣は法律案を提出することはできますが、成立させる権限は国会にあります。また、日本の選挙は自由投票であり、義務ではありません。
問4	答え 2 小選挙区制で発生しやすい多くの死票を補い、政党の得票率を議席数に反映させやすくするため。	小選挙区制は、大きな政党が議席を得やすく政権が安定するという利点がある一方で、多くの死票が出てしまい、少数派の意見が無視されやすいという欠点があります。これに対して、政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制を並行して行うことで、死票を減らし、より多様な民意を議会に届けることを目的としています。
問5	答え 3 有権者の間での票の価値に差をつけず、一人ひとりが持つ票の重みを均等に扱うこと	平等選挙の原則は、単に票の数だけでなく、その「価値」が等しいことを求めています。かつての制限選挙の時代には、性別や納税額によって選挙権が制限されるだけでなく、特定の身分の者に複数の票を認めるような不平等な制度も存在しました。現代の日本では「一票の格差」を是正するために、定数の是正や選挙区の区割り変更など、一人一票の価値を等しく保つための努力が続けられています。他の選択肢はそれぞれ「普通選挙」「直接選挙」「秘密選挙」の説明に該当します。
問6	答え 2 政党の得票数（得票率）に応じて議席を配分するため、小選挙区制に比べて死票が少なく、少数派の意見も政治に反映されやすい。	比例代表制は、各政党の得票数に応じた議席配分を行うため、小選挙区制のように「当選者以外に投じられた票がすべて無効（死票）になる」という現象を抑えることができます。これにより、多様な政党が議席を得るチャンスが生まれ、国民の多角的な意見を国政に届けることが可能になります。
問7	答え 1 少子高齢化が進む中で、若者の声をより早く政治に反映させ、政治への関心を高めることで若者の政治参加を促すため	少子高齢化が進行する日本において、年金や社会保障などの将来に関わる重要な課題について、若い世代が意思決定に加わることが求められました。十八歳から投票可能にすることで、主権者としての自覚を早期に促し、若者の政治参加を活性化させる狙いがあります。なお、被選挙権についてはこの改正では引き下げられていません。
問8	答え 2 有権者数自体が少なく、かつ投票率も低い傾向にある。	少子高齢化が進む現在の日本では、人口構成において若年層の有権者数が高齢者層に比べて少なくなっています。それに加え、実際の選挙における投票率も20代は全世代の中で最も低い水準にあるため、選挙結果に対する若者の影響力が相対的に小さくなっています。
問9	答え 1 死票を減らし、各政党の得票率と議席率をできるだけ一致させるため	選挙において、当選者に投じられた票以外は「死票」と呼ばれ、政治に反映されない票となります。小選挙区制ではこの死票が多くなりがちですが、比例代表制でドント式のような配分方法を採用することで、得票数に応じた議席配分が可能になります。これにより、少数派の意見を切り捨てることなく議会に届け、有権者の多様な意思を政治に反映させることができるようになります。これは、現代民主主義における「国民の代表」という議会の役割を支える重要な仕組みです。
問10	答え 3 各政党の得票数に応じて議席を配分することで、死票を減らし、少数政党でも議席を獲得しやすくする制度。	比例代表制は、各政党が獲得した得票数に基づいて議席を配分する仕組みです。得票数に達しない候補者に投じられた「死票」が多くなりがちな小選挙区制に対し、比例代表制は得票率を議席数に反映させやすいため、多様な民意や少数政党の意見を国政に届けやすいという特徴があります。
問11	答え 1 各政党の得票数を、1、2、3といった自然数で順に割り、その結果得られた「商」の大きい順に議席を割り当てる。	比例代表制において、各政党の得票数に応じた議席配分を決定する仕組みの一つです。各政党の得票数を1、2、3、4……と自然数で割っていき、算出された「商（割り算の答え）」を全政党と比較して、数値の大きい順に定数に達するまで議席を振り分けていきます。これにより、得票数に比較的忠実な議席配分が可能になります。
問12	答え 3 二大政党制になりやすく、特定の政党が過半数を得ることで政権を安定させるため。	小選挙区制は当選者が一人のため、第一党以外の候補者に投じられた票が「死票」になりやすいという欠点があります。しかし、有力な候補者を擁する大きな政党に有利に働くため、政権交代が可能な二大政党制を促進し、議会で安定した多数派を形成しやすいという政治的な安定性を狙いとしています。この短所を補うために、得票数に応じて議席を分配する比例代表制が併用されています。

- 問1 小選挙区制と比例代表制を比較した際の、小選挙区制の主な特徴や影響について説明したものととして、最も適切なものを選択してください。
(2026年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 得票数にかかわらず、あらかじめ政党が決めておいた順位に従って当選者が決定する。 | 2. 一つの選挙区から最多得票者が1人のみ当選するため、二大政党制になりやすく政権が安定しやすい。 | 3. 政党の得票数に基づいて議席が決まるため、小規模な政党でも議席を獲得しやすい。 | 4. 一つの選挙区から複数の当選者が出るため、同じ政党から複数の候補者が立候補しやすい。 |
|--|---|---|--|
- 問2 日本の将来の人口推計によると、2010年から2040年にかけて若年層の割合は減少が続けると予測されています。こうした人口構造の中で、若者の意見を政治により反映させるために解消すべき、現在の若年層に見られる特徴的な状況は何ですか。
(2017年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|-------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| 1. 政治家に対する寄付額が他の年代よりも多いこと。 | 2. 他の年代に比べて投票率が著しく低いこと。 | 3. 住民票を移さずに選挙権を放棄する人が減少していること。 | 4. 高齢層に比べて人口割合が極めて高いこと。 |
|----------------------------|-------------------------|--------------------------------|-------------------------|
- 問3 ある選挙区において、ハル党が3,000票、ナツ党が1,800票、アキ党が1,440票、フユ党が1,200票を獲得しました。ドント式を用いて上位3議席を配分する場合、最後に議席（3番目の議席）を獲得するのはどの政党ですか。
(2024年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. フユ党 | 2. ナツ党 | 3. アキ党 | 4. ハル党 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問4 1946年の衆議院議員総選挙では70%前後であった投票率が、近年では50%台前半まで大きく低下しています。このような投票率の低下が継続することで生じる、日本の民主主義における課題として最も適切なものはどれですか。
(2021年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 一部の有権者の意向のみが政治に反映されやすくなり、議会が行った決定に対する国民全体の信頼性が低下する。 | 2. 期日前投票制度が廃止されることにより、多忙な有権者が投票する機会が失われ、政治的な公平性が保たれるようになる。 | 3. 選挙権を持つ年齢制限が引き上げられることで、社会経験の豊富な有権者のみの意見が反映され、議会の意思決定が迅速化する。 | 4. 若年層の投票率が著しく向上したため、高齢層の意見が反映されにくい政治状況が生まれ、世代間格差が拡大する。 |
|--|--|---|---|
- 問5 日本の衆議院議員選挙において、小選挙区制と比例代表制を組み合わせる理由やその特徴を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。
(2020年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 衆議院議員の任期が参議院より長く、民意を長期的に固定する必要があるため、あえて複雑な選挙制度を用いて慎重に選出している。 | 2. 二大政党制を促し政権を安定させやすい小選挙区制の利点と、死票を減らして少数意見を反映させやすい比例代表制の利点を両立させるため。 | 3. 特定の地域から多くの議員が選出されるのを防ぎ、全国の都道府県から均等に議員を選出することで地方の格差を是正するため。 | 4. 候補者個人の資質を重視する非拘束名簿式の比例代表制を導入することで、政党のしがらみに縛られない政治を実現するため。 |
|---|---|---|--|
- 問6 公職選挙法では、候補者が有権者の自宅を直接訪ねて投票を依頼する「戸別訪問」が禁止されています。このように、選挙運動に対して厳しい制限が設けられている主な理由として、最も適切な説明はどれですか。
(2026年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. SNSやインターネットを活用した現代的な選挙運動を促進し、投票率を向上させるため。 | 2. 有権者の家を訪ねることで、住民のプライバシーや生活の平穏を乱す恐れがあるため。 | 3. 人目につかない場所での買収や利益誘導を防ぎ、選挙の公正さを確保するため。 | 4. 選挙にかかる費用を抑えることで、資金力のない候補者でも立候補しやすくするため。 |
|--|--|---|--|
- 問7 若年層の政治参加や投票行動に関する記述として、統計的な現状とそこから生じる課題を組み合わせた説明として最も適切なものはどれですか。
(2023年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 若年層の投票率は37.6パーセントと低いものの、全世代の中で見れば平均的な数値であるため、特有の政治的関心の低さは見られない。 | 2. 18歳から29歳の約7割が政治に関心を持っているが、実際の投票率は全世代の中で最も低いため、主権者教育による知識の補填が求められている。 | 3. 若年層の政治的関心は全世代で最も高いが、投票所へ行く時間が確保できないため、結果として投票率が全世代で最も低くなっている。 | 4. 18歳から29歳の投票率は4割を下回る極めて低い水準にあり、政治的関心が低い若者が多いことが、自分たちの世代の意見が政策に反映されにくくなる要因の一つとなっている。 |
|--|---|--|---|
- 問8 日本の衆議院議員選挙において、議員1人あたりの有権者数が約49万人の選挙区と、約20万人の選挙区が存在する場合、後者の選挙区に住む有権者の一票は、前者の有権者の一票よりも大きな影響力を持つことになります。このような「一票の格差」が、日本国憲法の原則に照らして問題とされる最大の理由はどれですか。
(2020年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 日本国憲法第14条が定める「法の下の平等」に反し、投票の価値に不当な差別が生じるとみなされるため | 2. 日本国憲法第41条が定める「国権の最高機関」として、議員定数は常に一定でなければならないと決まっているため | 3. 日本国憲法第25条が定める「生存権」に基づき、地方の人口減少を食い止めるための優遇措置が必要のため | 4. 日本国憲法第21条が定める「表現の自由」に反し、都市部の有権者の意見表明が制限されることになるため |
|---|--|--|--|
- 問9 日本の選挙制度において、公職選挙法が「選挙の公正」を確保するために果たしている役割や規定の内容として、最も適切な説明を選んでください。
(2023年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 教育の機会均等を図るため、学校教育における中立性を保持する役割 | 2. 選挙区ごとの議員定数や投票の手順を定め、不正のない選挙運営を目指す役割 | 3. 地方公共団体の組織や運営のあり方を定め、住民の参政権を具体化する役割 | 4. 内閣総理大臣の指名手続きや国会の会期など、統治機構の運用を定める役割 |
|------------------------------------|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
- 問10 現在の日本の衆議院議員総選挙において、比例代表制とともに採用されている、1選挙区につき当選者を1名とする選挙制度の名称を答えなさい。
(2023年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|-----------|
| 1. 中選挙区制 | 2. 大選挙区制 | 3. 小選挙区制 | 4. 参議院常任制 |
|----------|----------|----------|-----------|
- 問11 日本の国会は衆議院と参議院の二院制を採用していますが、議員になるための被選挙権の年齢要件はそれぞれ異なります。衆議院議員の被選挙権について、参議院議員と比較した際の特徴とその年齢として正しい組み合わせを選んでください。
(2015年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|
| 1. 選挙権と同じ年齢から立候補が可能であり、十八歳以上とされる | 2. 参議院よりも慎重な判断が求められるため、三十歳以上とされる | 3. 参議院よりも若くから立候補が可能であり、二十五歳以上とされる | 4. かつての成人年齢に合わせて、二十歳以上とされる |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|
- 問12 日本の選挙制度を説明した文章において、空欄に当てはまる用語の組み合わせとして適切なものはどれか。「（ ）は、それぞれの選挙区で最も多く得票した1名が当選する制度で、大政党の候補者が当選することが多く、政権が安定しやすいといわれる。」
(2016年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 小選挙区制 | 2. 大選挙区制 | 3. 比例代表制 | 4. 中選挙区制 |
|----------|----------|----------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 一つの選挙区から最多得票者が1人のみ当選するため、二大政党制になりやすく政権が安定しやすい。	小選挙区制は、各選挙区で1位の候補者のみが当選するため、大きな政党に有利に働きやすく、政権交代が可能な二大政党制を促す側面があります。一方で、落選者に投じられた多くの票が「死票」とになってしまうという課題も抱えています。これを補うために比例代表制が並立されています。
問2	答え 2 他の年代に比べて投票率が著しく低いこと。	日本の年代別投票率を確認すると、60代が約68%の投票率を記録しているのに対し、20代は約33%、30代は約42%に留まっています。人口減少により若者の数自体が少なくなっている中で、さらに投票率までもが低い状況にあると、政治の世界における若者の影響力はますます限定的なものになってしまいます。そのため、若者の意見を政治に反映させるためには、この低い投票率を向上させることが重要な課題となります。
問3	答え 4 ハル党	各政党の得票数を整数で割ると、ハル党は3,000（÷1）、1,500（÷2）、1,000（÷3）となります。ナツ党は1,800（÷1）、900（÷2）となります。アキ党は1,440（÷1）、フユ党は1,200（÷1）です。これらの数値を大きい順に並べると、1番目がハル党の3,000、2番目がナツ党の1,800、3番目がハル党の1,500となります。したがって、3番目の議席はハル党に割り当てられます。
問4	答え 1 一部の有権者の意向のみが政治に反映されやすく、議会が行った決定に対する国民全体の信頼性が低下する。	議会制民主主義（間接民主制）は、国民の代表者が議論を行うことで、国民全体の意思を政治に反映させる仕組みです。しかし、近年の衆議院議員総選挙のように投票率が50%台前半まで低下すると、棄権した多くの有権者の意見が反映されず、組織票を持つ特定の団体などの意向が強く反映されるなどの偏りが生じます。その結果、議会で決まったことに対する国民全体の納得感や信頼性が損なわれることが懸念されています。
問5	答え 2 二大政党制を促し政権を安定させやすい小選挙区制の利点と、死票を減らして少数意見を反映させやすい比例代表制の利点を両立させるため。	小選挙区制は、得票数1位の候補者のみが当選するため、大きな政党が有利になりやすく、政権交代可能な二大政党制へと向かう傾向があります。しかし、落選者に投じられた票が「死票」となり切り捨てられるという課題があるため、得票率に応じて議席を配分する比例代表制を並立させることで、多様な民意を議席に反映させやすくしています。なお、衆議院の比例代表は政党名で投票する「拘束名簿式」であり、候補者名を書くことができる「非拘束名簿式」は参議院の比例代表で採用されている制度です。
問6	答え 3 人目につかない場所での買収や利益誘導を防ぎ、選挙の公正さを確保するため。	戸別訪問を認めると、密室で金銭の受け渡しが行われるなど、買収や脅迫が行われる温床となる恐れがあります。公職選挙法が選挙運動に様々な制限を設けているのは、候補者の財力や地位によって選挙結果が歪められるのを防ぎ、国民の自由な意思によって代表者が選ばれる状況を守るためです。
問7	答え 4 18歳から29歳の投票率は4割を下回る極めて低い水準にあり、政治的関心が低い若者が多いことが、自分たちの世代の意見が政策に反映されにくくなる要因の一つとなっている。	18歳から29歳の若年層の投票率は37.6パーセントであり、全世代の中で最も低い状況にあります。また、この層の約30.1パーセントが政治に全く関心を持っていません。主権者である若者の投票率が低迷し、政治的関心が低い状態が続くと、政治家が投票率の高い高齢層に向けた政策を優先する傾向が強まり、教育や子育て支援といった若年層向けの政策が後回しにされるという悪循環を招く恐れがあります。
問8	答え 1 日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に反し、投票の価値に不当な差別が生じるとみなされるため	日本国憲法第14条は、すべての国民が法の下に平等であり、政治的、経済的、または社会的関係において差別されないことを定めています。選挙区によって議員1人あたりの有権者数に大きな開きがある状態は、有権者が持つ「一票の価値（重み）」に不平等を生じさせるため、この「法の下での平等」に反するという議論がなされます。特に都市部と地方の人口差によって生じるこの問題は、民主主義の根幹に関わる課題となっています。
問9	答え 2 選挙区ごとの議員定数や投票の手順を定め、不正のない選挙運営を目指す役割	公職選挙法は、選挙が公平かつ自由に、そして正しく行われるための詳細な「ルールブック」です。例えば、特定の候補者が有利になりすぎないよう選挙運動の期間や方法を制限したり、人口比に基づいた議員定数の見直し（一票の格差の是正）を行ったりすることで、国民の意思が正しく政治に反映される仕組みを支えています。
問10	答え 3 小選挙区制	日本の衆議院議員総選挙では「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。このうち、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶ仕組みが小選挙区制です。この制度は、有権者が候補者個人を直接選びやすいという特徴があり、政党の顔となる人物や具体的な政策を重視した二大政党による政権交代を想定して導入されました。
問11	答え 3 参議院よりも若くから立候補が可能であり、二十五歳以上とされる	衆議院は参議院に比べて任期が短く、途中で解散もあるため、より頻繁に国民の意思を問う役割を担っています。そのため、被選挙権の年齢も参議院の三十歳以上に対して、衆議院は二十五歳以上と低く設定されており、より若い世代の意見が国政に反映されやすい仕組みになっています。このように両院で被選挙権の年齢や任期を変えることで、慎重な審議と民意の反映の両立を図っています。
問12	答え 1 小選挙区制	選挙区を細かく分け、それぞれの区から1名のみを選出する仕組みを指している。この方式は、政党間の競争を促して政権交代が起こりやすい環境を作る目的で、現在の日本の衆議院議員選挙の基幹部分として導入されている。

問1	日本の選挙制度において、東京や神奈川、埼玉、千葉といった都市部で議員の定数が増加する一方で、宮城や福島、新潟、滋賀といった県で定数が減少する是正措置が行われることがあります。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が投じる1票が持つ「政治への影響力」に差が生じてしまっている状態を何と呼びますか。 （2024年 福井県公立入試 類似）			
	1. 一票の格差	2. 連座制の適用	3. 死票の発生	4. 比例代表制の矛盾
問2	日本の衆議院小選挙区において、有権者数が約50万人の都市部の選挙区に対し、地方の選挙区が約20万人となっているような状況では、一票の重みに大きな差が生じます。これを受けて、2014年には高知県の選挙区を3つから2つに減らすなどの対策が取られました。このような措置を行う本来の目的として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 高知県公立入試 類似）			
	1. 有権者数の変化に合わせて議員定数や選挙区割りを変更、一票の重みの不平等を是正するため	2. 地方の選挙区を減らすことで、都市部の投票率を相対的に向上させるため	3. 公務員の人数を削減し、選挙管理委員会が負担する運営費用を節約するため	4. 選挙区を統合して面積を広くすることで、比例代表制の候補者が活動しやすくなるため
問3	期日前投票制度が導入・拡充されている主な目的と、その具体的な仕組みの説明として最も適切なものを選びなさい。 （2024年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 開票作業の迅速化を図るため、すべての有権者が必ず投票日の一週間前までに郵送で投票を済ませなければならない。	2. 若年層の政治関心を高めるため、特定の年齢以下の有権者に限り、事前の手続きなしで全国どこでも投票できる。	3. 選挙費用の削減を目的として、自宅からインターネットを通じて、投票日の前日までにオンラインで投票を完了させる。	4. 有権者の投票機会を増やして投票率の低下を防ぐため、投票日当日に投票できない理由を記した宣誓書を提出することで直接投票ができる。
問4	日本の選挙において、地域による人口の偏りから、議員1人あたりの有権者数に大きな差が生じることがあります。この「一票の格差」が問題視されるのは、民主政治におけるどの原則を損なう恐れがあるためですか。最も適切な説明を選びなさい。 （2020年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 誰に投票したかを他人が知ることできないとする秘密選挙の原則	2. 有権者が代表者を自分たちの手で選出するという直接選挙の原則	3. 財産や性別によって選挙権を制限しないという普通選挙の原則	4. 有権者の一票の価値をすべて等しく扱うという平等選挙の原則
問5	現代の日本における「情報化社会と選挙」の関係について、2013年の公職選挙法改正の背景とその後の状況を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2020年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 投票率を向上させるため、法改正によってインターネットを通じた自宅からの電子投票が全国一斉に実施されるようになった。	2. 候補者の不適切な発言を防ぐため、SNSを用いた情報発信は政党の公式アカウントのみに厳格に制限されている。	3. 全ての世代が平等に情報を得られるよう、新聞やテレビによる選挙報道を制限し、インターネットによる情報発信に一本化された。	4. 若年層の政治への関心を高め、選挙情報を届きやすくするために、SNSなどを用いた選挙運動が認められるようになった。
問6	一票の格差が著しく大きい状態で選挙が行われた際、最高裁判所が「憲法の規定に違反するほどの不平等な状態にある」と認めつつも、選挙そのものは無効とせず、国会に速やかな是正を求める際に用いられる判断を何と呼びますか。 （2020年 大分県公立入試 類似）			
	1. 私的自治の原則	2. 公共の福祉	3. 罪刑法定主義	4. 違憲状態
問7	日本の政治体制における「野党」が果たすべき重要な役割について、最も適切に説明しているものはどれか。 （2018年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 裁判官の任命権を持ち、司法が憲法に従っているか判断する役割	2. 国会の本会議において、議事進行の順序を決定し管理する役割	3. 内閣の行う政策を監視・批判し、国民の意見を反映した対案を示す役割	4. 各省庁の行政実務を直接指揮し、予算案を執行する役割
問8	選挙において、投票を行う権利を持つ「有権者」全体のうち、実際に投票所へ足を運び投票を行った人の割合を何といいますか。 （2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 得票率	2. 有効投票数	3. 投票率	4. 支持率
問9	一票の格差を是正するために、人口の増減に応じて各選挙区に割り当てる議員の数を調整したり、選挙区の境界線を引き直したりする措置を何といいますか。 （2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 定数は正	2. 小選挙区制	3. 直接請求権	4. 代表民主制
問10	日本の公職選挙法において、選挙権を持たない18歳未満の未成年者が行う行動のうち、法的に認められているものはどれですか。 （2023年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 選挙期間中に、候補者の名前を連呼しながら選挙カーに乗って運動を支援すること。	2. 地球温暖化対策の強化を求める署名活動を街頭で行うこと。	3. 特定の候補者に投票するよう、SNSのダイレクトメッセージで友人に依頼すること。	4. 政党の演説会において、特定の候補者への支持を訴えるスピーチを壇上で行うこと。
問11	日本の選挙において、多数代表制である小選挙区制だけでなく、比例代表制を組み合わせて導入している主な目的として、最も適切な理由を説明したものはどれですか。 （2020年 山形県公立入試 類似）			
	1. 選挙区ごとの議員1人あたりの有権者数の格差（一票の格差）を完全に解消するため。	2. 死票を減らし、得票率をできるだけ正確に議席数へ反映させることで、少数派の意見を政治に反映させるため。	3. 二大政党制を促進し、政権交代が起こりやすい安定した政治状況を作り出すため。	4. 選挙にかかる費用を削減し、特定の政党が有利にならないように公平性を保つため。
問12	衆議院議員総選挙における小選挙区選出議員選挙の投票用紙には、中央に大きな記入枠が設けられています。この選挙において、有権者が投票用紙に記入すべき内容として正しいものはどれか。 （2017年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 立候補している候補者の氏名	2. 最高裁判所裁判官の氏名	3. 支持する政党の名称	4. 内閣総理大臣に指名したい人物の氏名
問13	日本国憲法が定める選挙の原則のうち、財産や納税額、性別、学歴などによって選挙権を制限せず、一定の年齢に達したすべての国民に参政権を保障する仕組みを何と呼びますか。 （2022年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 平等選挙	2. 秘密選挙	3. 普通選挙	4. 直接選挙

答え合わせ・解説

問1	答え 1 一票の格差	人口の都市集中や地方の過疎化が進むと、議員1人を当選させるために必要な有権者数に大きな開きが生じます。これにより、有権者が少ない選挙区の1票は、有権者が多い選挙区の1票よりも相対的に価値（影響力）が高くなってしまいます。この状態は、日本国憲法が保障する「法の下での平等」に反する恐れがあるため、定期的に定数の是正が行われます。
問2	答え 1 有権者数の変化に合わせて議員定数や選挙区割りを改め、一票の重みの不平等を是正するため	最高裁判所から「違憲状態（憲法に違反する状態）」との判決が出されないよう、国会は定期的に選挙区の区割りを見直したり、定数を調整（増減）したりする必要があります。高知県の選挙区削減は、人口の少ない地域の議員定数を減らし、1票の重みが他の地域と比べて不当に大きくならないようにするための「是正」措置の一環です。これにより、都市部の有権者との間にある不平等を解消することを目指しています。
問3	答え 4 有権者の投票機会を増やして投票率の低下を防ぐため、投票日当日に投票できない理由を記した宣誓書を提出することで直接投票ができる。	この制度は、仕事やレジャーなどの多様なライフスタイルに対応し、有権者がより投票しやすくすることで投票率を向上させることを狙いとしています。日本ではインターネット投票はまだ導入されておらず、郵送投票も身体に重度の障害があるなど特定の条件を満たす場合に限られています。
問4	答え 4 有権者の一票の価値をすべて等しく扱うという平等選挙の原則	一票の格差とは、選挙区によって議員一人を選ぶのに必要な票数が異なる状態を指します。これは、ある地域の有権者の一票が、別の地域の有権者の一票よりも政治に与える影響力が小さくなってしまおうことを意味し、「一人一票の価値を等しく扱う」という平等選挙の理念に反するため、裁判所から違憲状態と判断されることがあります。
問5	答え 4 若年層の政治への関心を高め、選挙情報を届きやすくするために、SNSなどを用いた選挙運動が認められるようになった。	若年層の投票率低下が課題となる中、彼らにとって身近な情報手段であるインターネットを政治活動に活用できるようにすることが法改正の大きな目的でした。これにより、候補者は自身のウェブサイトやTwitter、FacebookなどのSNSを通じて、自身の政策や活動状況をよりダイレクトに有権者へ伝えられるようになりました。これは、情報通信技術（ICT）の発展が民主主義の形を変化させている具体例といえます。
問6	答え 4 違憲状態	最高裁判所は、一票の格差が合理的とはいえない範囲まで拡大している場合に「違憲状態」という判断を下すことがあります。これは、選挙の仕組みが憲法に違反している状態であることを認めながらも、ただちに選挙の結果をすべて無効にしてしまうと政治的な混乱を招くため、有効性は維持したまま国会に対して選挙区の区割り見直しなどの改善を強く促すものです。これにより、法の下での平等の実現と政治的安定の両立を図っています。
問7	答え 3 内閣の行う政策を監視・批判し、国民の意見を反映した対案を示す役割	議院内閣制では、多数派である与党の意向が政治に強く反映されるため、少数派である野党がその政策を厳しくチェックすることが、権力の暴走を防ぐために不可欠です。野党は政府の不備を指摘するだけでなく、次の選挙で政権交代を目指すために、独自の政策（対案）を提示する役割も担っています。
問8	答え 3 投票率	有権者が政治に参加する最も基本的な機会である選挙において、実際に票を投じた人の割合を指します。この数値が高いほど、より多くの国民の意見（民意）が政治に反映されやすくなると考えられています。一方で、この低下は国民の政治離れを示す指標として問題視されます。
問9	答え 1 定数は正	人口の少ない地域の定数を減らし、人口の多い都市部の定数を増やす「増減」や、隣接する選挙区を統合する「合区」などが、格差を解消するための具体的な手段として検討・実施されます。これは、すべての有権者の一票が等しい価値を持つようにするための重要な手続きですが、区割りの変更は政党の利害にも関わるため、慎重な議論が必要とされます。
問10	答え 2 地球温暖化対策の強化を求める署名活動を街頭で行うこと。	公職選挙法では、選挙権を持たない未成年者が特定の候補者の当選を目的とした「選挙運動」を行うことを禁止しています。SNSを通じた投票の呼びかけや、選挙カーでの連呼、演説会での支援などはすべて選挙運動に該当するため、未成年者は行うことができません。一方で、特定の政治的課題について賛同を求める署名活動や、純粋なボランティア活動などは「政治活動」として認められています。
問11	答え 2 死票を減らし、得票率をできるだけ正確に議席数へ反映させることで、少数派の意見を政治に反映させるため。	比例代表制は、各政党の得票数に応じて議席を配分するため、当選に結びつかない「死票」が少なくなる利点があります。これにより、小選挙区制では議席を得にくい小規模な政党や多様な意見を持つ人々の声を議会に送り届けることが可能になり、国民の意思をより忠実に反映させるという民主政治の目的を補完しています。
問12	答え 1 立候補している候補者の氏名	衆議院議員総選挙は、小選挙区比例代表並立制という仕組みで行われます。このうち小選挙区選出議員選挙は、一つの選挙区から一人の当選者を選ぶ制度であり、有権者は自分が選ぶ「候補者の氏名」を投票用紙に自書して投票します。一方で、同時に行われる比例代表選出議員選挙では「政党の名称」を記入することになっており、両者の違いを理解しておくことが重要です。
問13	答え 3 普通選挙	かつての日本では納税額による制限選挙が行われていましたが、現代の民主主義社会では、一定の年齢（日本では満18歳以上）に達すれば誰でも投票できる仕組みがとられています。これを普通選挙と呼びます。これに対し、1票の価値を等しく扱うことを「平等選挙」、誰に投票したか秘密を保つことを「秘密選挙」、有権者が自分で直接代表者を選ぶことを「直接選挙」といいます。